

事業名	有害鳥獣対策事業費	事業費	15,133
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地方債
項	農業費		その他
目	農業総務費		一般財源 15,133

【事業目的】

農産物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。

【事業内容】

- 有害鳥獣の捕獲（捕獲業務委託事業、捕獲奨励事業）
- 農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業）
- 農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導

【事業期間】

令和 3 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっており、事業の継続が不可欠となっている。

【積算根拠】

- 人件費 有害鳥獣対策専門員報酬等（2名） 3,414千円
- 委託料 有害鳥獣捕獲業務委託料（捕獲班17班） 3,135千円
- 負担金補助及び交付金 8,201千円
 - ・有害鳥獣捕獲奨励金 6,354千円
 - イノシシ 8千円×631頭 サル 20千円×24頭 シカ 10千円×6頭
 - 鳥類 1千円×80羽 その他中型動物 4千円×95頭 アライグマ 6千円×51頭
 - ・農作物等獣被害対策事業補助金 1,725千円
 - （電気柵 150千円×21件×1/2 防護柵 50千円×6件×1/2）
 - ・狩猟免許取得補助金 80千円（40千円×2人）
 - ・益田市鳥獣被害対策協議会負担金 42千円
- その他事務費（事務協議旅費、消耗品等） 383千円

【数値目標】

- 農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。
- 益田市全域でイノシシ 820頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）

【効果】

有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

令和元年度捕獲頭数…イノシシ：600頭、サル：53頭、鳥類：56羽、シカ1頭、中型動物（アライグマ等425頭）
電気柵 15件・ワイヤメッシュ柵5件
継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整に繋がった。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
16,229	18,476

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- 捕獲の体制についての維持・強化を図る。
- 特定外来生物に対する対策の普及、対応の強化を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定状況	要求額	15,252	【予算査定概要】 事業費精査 負担金補助及び交付金の減額
	査定額	15,133	

事業名	中山間地域直接支払事業費		事業費	62,001	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	46,529
款	農林水産業費			地方債	
項	農業費			その他	
目	農業振興費			一般財源	15,472
【事業目的】 中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。					
【事業内容】 中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。					
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 6 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 期間(令和2年度～令和6年度)を定めての事業展開となるため。					
【積算根拠】 ○旅 費 30 千円 ○需用費 34 千円 ○役務費 50 千円 ○負担金補助及び交付金 61,887 千円 (概要) 急傾斜交付金 30,756 千円 緩傾斜交付金 27,290 千円 加算交付金 3,841 千円 ※財源 負担金 国1/2 30,943 千円 県1/4 15,472 千円 推進費 国10/10 114 千円 ○協定数内訳 集落協定数61 個別協定数10 ○協定面積 約491.1ha ○交付金根拠 10割単価(通常単価) 急傾斜面積 田 @21,000円/10a×144.87ha 緩傾斜面積 田 @ 8,000円/10a×341.05ha 急傾斜面積 畑 @11,500円/10a× 2.68ha 緩傾斜面積 畑 @ 3,500円/10a× 0.18ha 急傾斜面積 採草放牧地 @1,000円/10a×2.54ha 加算単価 超急傾斜農地保全加算 @6,000円/10a× 6.30ha 生産性向上加算 @3,000円/10a×115.45ha					
【数値目標】 協定数71の維持					
【効果】 中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 令和元年度：74協定 令和2年度：71協定					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			64,624	61,979	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 事業目的に沿った農用地保全等と適正な交付金の執行について、協定組織に対し指導及び周知の徹底を図る。					
総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	62,001	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	62,001			

事業名	わさび生産活動事業費	事業費	2,762
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地方債
項	農業費		その他 1,998
目	農業振興費		一般財源 764

【事業目的】

わさび栽培に関する振興策を総合的に推進する。地域内で選抜された優良品種のメリクロン苗を各水系の母体として増殖し普及させ地域におけるわさびの品質向上を進めるとともに生産基盤整備を支援し生産性向上を図る。

【事業内容】

- ①わさびメリクロン苗普及奨励 ④わさび生産加工技術等向上支援
 ②広高山わさび田畑及び作業道の維持管理 ⑤わさび販路拡大支援
 ③わさび生産基盤整備支援

【事業期間】

令和 3 年度 ～ 令和 5 年度

【事業を本年度に実施する理由】

わさび生産者の高齢化、担い手不足、価格低迷、相次ぐ自然災害等から作付面積、生産量の減少が進み、産地としての維持が難しくなっている現状を打開するためにも担い手育成と生産振興を継続して展開する必要がある。

加工原料用のハウス栽培作付面積拡大が進み高品質で高収益につながる品種が求められているほか、作付圃場へのアクセスや栽培基盤整備を進めることで作業効率を高める必要がある。

【積算根拠】

- 需用費 53千円 水道料、電気料
 ○役務費 5千円 火災保険料
 ○委託料 9千円 消防設備点検料
 ○使用料及び賃借料 325千円 広高山わさび生産圃場・作業道管理費
 ○工事請負費 350千円 広高山作業道維持管理工事
 ○負担金補助及び交付金 2,020千円
 ・わさびバイオ苗普及奨励事業 1,600千円 @240円/苗×10,000本×2/3=1,600,000円
 ・わさび生産基盤整備事業 320千円 鉄管＋日覆：@10,000円/a×30a=300,000円
 日覆のみ：事業費の1/5補助@2,000円（上限）×10坪
 ・匹見わさび振興協議会補助金 100千円 わさび生産技術検証・技術向上及び販路拡大の取組

【数値目標】

令和5年度までにJA加工場取扱量36tを目指す

【効果】

- 中山間地における産業の一つとして定着することにより、雇用の拡大、地域活性化への効果が見込まれる。
 ○生産施設の整備、生産技術等の周知徹底を展開することで安定した生産量の確保が図られ、生産者の所得向上が見込まれる。
 ○地域選抜された優良品種を継続して提供することで高品質で高収益につながるわさびの生産維持が図られる。
 ○無菌苗を提供することで病症被害を最小限に留め、高品質生産の安定化につなげる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

○新規生産者の掘起しが進み作付面積、生産量が増加した。

作付面積：令和元年度122.8a→令和2年度132.8a

生産量：令和元年度 30t→令和2年度 36t

前々年度 決算額	前年度 決算見込額
1,238	7,735

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

○市直営によるメリクロン苗供給体制を改め民間事業体の最新技術を用いて地域選抜された優良品種苗の普及を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定状況	要求額	2,762	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	2,762	

事業名	農業次世代人材投資事業費		事業費	9,750															
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金															
課名	農林水産課			県支出金	9,750														
款	農林水産業費			地方債															
項	農業費			その他															
目	農業振興費			一般財源															
【事業目的】 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する。																			
【事業内容】 次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、人・農地プランに位置付けられ、原則として50歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付する。																			
【事業期間】 平成 29 年度 ～																			
【事業を本年度に実施する理由】 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を早急に図るため。																			
【積算根拠】 <table border="0"> <tr> <td>継続対象者 単身</td><td>1,500千円 ×</td><td>6 人</td><td>=</td><td>9,000 千円</td></tr> <tr> <td>新規対象者 単身</td><td>750千円 ×</td><td>1 人</td><td>=</td><td>750 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>7 人</td><td></td><td>9,750 千円</td></tr> </table>					継続対象者 単身	1,500千円 ×	6 人	=	9,000 千円	新規対象者 単身	750千円 ×	1 人	=	750 千円	計		7 人		9,750 千円
継続対象者 単身	1,500千円 ×	6 人	=	9,000 千円															
新規対象者 単身	750千円 ×	1 人	=	750 千円															
計		7 人		9,750 千円															
【数値目標】 受給者の営農継続及び就農計画の達成																			
【効果】 令和2年度対象者 ○就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、就農者の増加を図ることができる。																			
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 新規就農者の経営継続に有効である。																			
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額															
			15,258	10,500															
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 資金面だけでなく、栽培技術、営農面での支援も継続して行う。 四半期ごとに本人面談を実施する。																			
総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち																	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化																	
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援																	
予算査定 状況	要求額	9,750	【予算査定概要】 要求額のとおり																
	査定額	9,750																	

事業名	農地集積推進事業費		事業費	3,675	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	3,675
款	農林水産業費			地方債	
項	農業費			その他	
目	農業振興費			一般財源	
【事業目的】					
地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組や農地の受け手となる農業者が面的要件（連担化）するための支援を行い、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な力強い農業を実現する。					
【事業内容】					
(機構集積協力金)					
○経営転換協力金 農業の経営転換やリタイアする人が、担い手に農地中間管理機構を通じて集積を行った場合に協力金を交付する。					
○耕作者集積協力金 農地中間管理機構の借受農地に隣接する農地を機構に貸付け、かつ、機構から受け手に貸付けられた場合に、該当貸付農家と借受農家に協力金を交付する。					
○地域集積協力金 人・農地プランが策定されている地域で農地中間管理機構を通じて担い手への集積に協力した場合、割合に応じた協力金を地域に交付する。					
○担い手集積支援金 中山間地域における農地集積を図るため、認定農業者と広域連携組織に交付する。					
【事業期間】					
平成 26 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】					
地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進める必要がある。					
【積算根拠】					
負担金補助及び交付金 3,675 千円					
経営転換協力金 375 千円					
$15,000円/10a \times 250a = 375,000円$					
地域集積協力金 300 千円					
$10,000円/10a \times 300a = 300,000円$					
担い手集積支援金 3,000 千円					
$20,000円/10a \times 1,500a = 3,000,000円$					
【数値目標】					
担い手への集積30ha					
【効果】					
担い手への経営基盤強化が図られる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
令和元年度 経営転換協力金 150a 担い手集積支援金 1,458a					
令和2年度 経営転換協力金 21a 担い手集積支援金 2,144a					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			3,141	4,320	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
○農地中間管理機構との連携と周知活動を幅広く行う必要がある。					
○人・農地プラン実質化との連携を図る。					
総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援			
予算査定 状況	要求額	3,675	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,675			

事業名	里の守り人づくり事業費	事業費	6,550
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地方債
項	農業費		その他
目	農業振興費		一般財源 6,550

【事業目的】

農林業の担い手を確保するとともに、新規就農者の経営の早期安定を図る。

【事業内容】

就農希望者の産業体験とその指導者、及び新規就農者の研修とその指導者に対し、支援を行う。

【事業期間】

平成 25 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

農業従事者の高齢化による地域農業の衰退が急速に進展する中、持続可能で力強い農業を実現させるためには、青年農業者数の増加とその経営力の大幅な向上を同時に図る。

【積算根拠】

負担金補助及び交付金	6,550 千円
体験受講者 (3名)	600 千円
体験指導者 (3名)	400 千円
研修受講者 (4名)	3,700 千円
研修指導者 (4名)	1,850 千円

【数値目標】

農業体験者・研修者の受入数 5名/年

【効果】

青年就農者数の増加は、益田の特色ある産地づくりへの貢献につながり、本市農林水産業の基盤強化が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

令和元年度	農業体験者	2名	研修者	2名
令和2年度	農業体験者	5名	研修者	4名

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
2,500	3,650

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

事業目的が期待される対象者の選考、ふるさと島根定住財団、関係各課との連携と情報収集

総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化	
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援	
予算査定 状 況	要求額	7,150	【予算査定概要】 事業費精査 負担金補助及び交付金の減額
	査定額	6,550	

事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業費		事業費		31,900	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		
課名		農林水産課			県支出金 22,800		
款		農林水産業費			地方債 4,600		
項		農業費			その他 2,550		
目		土地改良事業費			一般財源 1,950		
【事業目的】 農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を図るほか、水管理労力軽減や維持管理コスト低減に資する取組、施設の機能低下により、災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復・除去するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などのリスク管理に資する取組を支援することで、もって農業の持続的な発展を図ることを目的とする。							
【事業内容】 ○自然災害による被害を未然に防止するために必要な施設整備 ○災害発生時に機能を喪失しないための施設の強化 ○緊急時に対応するための排水ポンプ等の設置 ○安全を確保するための転落防止柵等の整備 ○機能保全計画に基づき、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るために必要な補修や更新 ○既存の水利ストックの適正化のための施設の統合・廃止 ○施設の健全度を確保するための機能診断及び長寿命化のための機能保全計画の策定等							
【事業期間】 令和元年度～令和6年度							
【事業を本年度に実施する理由】 機能低下している施設を整備し、水管理労力軽減や維持管理コストの低減を図る必要があり、さらに災害時等による被害を未然に防ぐ必要があるため。							
【積算根拠】 ○委託料 事業計画策定委託料（上大堤地区）5,100千円 ○工事請負費 ポンプ改修工事（石西大田地区）10,100千円 ポンプ改修工事（寺スマ地区）6,100千円 用水路改修工事（高津川左岸地区）9,600千円 ○公有財産購入費 用地買収費（上大堤地区）1,000千円							
【数値目標】 令和3年度 委託業務1件、工事3件							
【効果】 機能低下している施設を整備し、水管理労力軽減や維持管理コストの低減を図る必要があり、さらに災害時等による被害を未然に防ぐことができる。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和元年度 業務委託1か所、工事1か所 令和2年度 業務委託1か所、工事4か所							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				12,730		36,700	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き農業施設を整備することにより、農業の持続的な発展を図り、災害時等による被害を未然に防ぐ。							
総合振興 計画	基本目標		VI. 人と人がつながり、支え合うまち				
	基本施策		2. 自助・共助・公助が一体となった消防・防災体制の強化				
	具体施策		②地震や土砂崩れなどの自然災害対策の充実				
予算査定 状況	要求額	31,900		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	31,900					

事業名	農道施設長寿命化事業費		事業費	4,500	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課 名	農林水産課			県支出金	
款	農林水産業費			地 方 債	
項	農業費			そ の 他	
目	土地改良事業費			一般財源	4,500
【事業目的】 令和2年度末に完了の「農道施設個別施設計画」に基づき、点検診断を実施することにより、農道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。					
【事業内容】 対象24施設のうち、令和3年度においては2橋（本俣賀跨線橋、角井橋）の点検業務を行う。					
【事業期間】 令和 3 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】 農業の生産性と農村の生活環境の向上を図るために整備された農道橋を適切に管理するためには、農道保全対策計画（個別施設計画）に基づき、各橋梁を5年に1度点検し、中長期的な維持管理・更新等の具体化とコストの明示が必要であるため。					
【積算根拠】 ○委託料 農道橋梁点検業務委託 4,500千円（2橋：本俣賀跨線橋、角井橋）					
【数値目標】 令和3年度 点検業務 2橋					
【効果】 計画性を持ち、橋梁の状況を把握することにより、落橋や重篤な損傷を防止することが可能となり、コスト縮減や施設利用者及び第三者への安全安心の確保につながる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 令和元年度 4橋（西益田大橋外）・・・繰越 令和2年度 3橋（ほたる大橋外）					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			0	5,433	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 計画策定は令和2年度で完了のため、令和3年度以降においてはそれに基づき点検サイクルを始動させ、農道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。					
総合振興 計画	基本目標	Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備			
	具体施策	⑤市道(街路)・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額	4,500	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	4,500			

事業名	市営農業農村整備事業費	事業費	6,600
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	農林水産課		県支出金 6,050
款	農林水産業費		地方債
項	農業費		その他 375
目	土地改良事業費		一般財源 175

【事業目的】

少子高齢化による担い手不足や農業所得の減少により、耕作放棄地が増加傾向にある。これら地域の解消及び拡大を防止するために、新たな担い手を誘導でき得る、魅力ある圃場に生まれ変わらせ、「産地」の維持拡大を図る。

【事業内容】

県営圃場整備要件等に該当しない、事業要望地区（5ha以下の圃場整備）を事業対象とし、圃場整備を実施する。

令和3年度実施地区：内田地区（令和3年度～令和6年度）、都茂地区（令和3年度～令和5年度）

【事業期間】

令和 3 年度 ～ 令和 8 年度

【事業を本年度に実施する理由】

農産物を作り易い圃場、儲かる農業への転換を推し進めることで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができるため。

【積算根拠】

○委託料

調査業務委託料

6,600千円

〔内田地区 4,550千円〕
〔都茂地区 2,050千円〕

【数値目標】

令和3年度 調査業務委託 2件

【効果】

圃場整備を実施することにより、農産物を作り易い圃場、儲かる農業への転換を推し進めることができ、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

前々年度 決算額	前年度 決算見込額
—	—

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定状況	要求額	6,600	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	6,600	

事業名		県営農業農村整備事業費負担金		事業費		38,000	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		
課名		農林水産課			県支出金		
款		農林水産業費			地方債		35,600
項		農業費			その他		100
目		土地改良事業費			一般財源		2,300
【事業目的】							
県が事業主体となり実施する農業農村整備事業に対し費用負担することにより、既存の農業施設の改修・修繕を実施し、営農の効率化や持続的な農業を推進、また農産物等の安定的流通や生活道としての機能及び安全性の向上を図ることを目的とする。							
【事業内容】							
○県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業） 西谷堤の整備工事 赤松・神出堤の整備工事 黒石堤の県単調査							
○県営農道保全対策事業 西石見、益田二期							
【事業期間】							
令和 3 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】							
農業施設の改修・修繕を実施し、営農の効率化や持続的な農業を推進、また農産物等の安定的流通や生活道としての機能及び安全性の向上を図ることができるため。							
【積算根拠】							
○負担金補助及び交付金 38,000千円							
県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業：西谷堤） 市負担金 1,400千円							
地元負担金 100千円（市経由分）							
県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業：赤松・神出堤） 市負担金 16,500千円							
県営ため池整備調査（黒石堤） 市負担金 500千円							
県営農道保全対策事業（西石見） 市負担金 12,000千円							
県営農道保全対策事業（益田二期） 市負担金 7,500千円							
【数値目標】							
県営農村地域防災減災事業 2地区 県営ため池整備調査 1地区							
県営農道保全対策事業 2地区							
【効果】							
農業施設の改修・修繕を実施し、営農の効率化や持続的な農業を推進、また農産物の安定的流通や生活道としての機能及び安全性の向上を図ることができる。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
農業施設の改修・修繕を実施し、営農の効率化や持続的な農業を推進、また農産物の安定的流通や生活道としての機能及び安全性の向上が図られた。							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				60,772		45,923	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
引き続き県営事業の費用負担をすることにより、農業施設の改修・修繕を実施し、営農の効率化や持続的な農業を推進、また農産物の安定的流通や生活道としての機能・安全性の向上を図る。							
総合振興 計画		基本目標		Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
		基本施策		1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
		具体施策		②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状況		要求額		38,000		【予算査定概要】 要求額のとおり	
		査定額		38,000			

事業名	森林資源活用事業費	事業費	4,025
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地 方 債
項	林業費		そ の 他 4,025
目	林業振興費		一般財源

【事業目的】

木の駅ひきみ森の宝山直市場の設置により、これまで未利用であった林地残材をエネルギー資源として利活用することで、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券（地域通貨）の活用により地域経済の活性化につなげ、木材による地域内循環を促進する。

【事業内容】

市民が益田市内の森林から搬出した林地残材1t当たりに対し、地域通貨を支払い、木質バイオマス等を供給する取組を推進し、地域林業の発展を促進する。

【事業期間】

平成 27 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、本市の豊富な資源である森林と木質資源を活かし、木質バイオマスの活用を支援し、林業活性化と就業者の拡大を図るため。

【積算根拠】

〔管理・運営に係る経費〕

○報償費	940千円	森もり券（地域通貨券）発行費 3m材 320t (2,000円/t) 80、160cm材 100t (3,000円/t)
○委託料	210千円	施設維持管理等委託、地域通貨券運営業務委託
○原材料費	1,260千円	林地残材買取費
○使用料及び賃借料	428千円	木の駅土地・建物借上料
○その他	1,187千円	消耗品、燃料費、修繕料、火災保険料等

【数値目標】

○出荷登録者数：60名（延） ○出荷目標数量：420t

【効果】

- 森林整備の促進、山林資源の有効活用、地域就業の機会創出
- 中山間地域への定住促進、地域商店の活性化

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

○出荷登録者数：[令和元年度]54名、[令和2年度]56名（12月末現在）
○出荷数量：[令和元年度]293t、[令和2年度]362t（12月末現在）
林地残材を活用する仕組みを運営することで、里山社会の主役である市民の経済的価値観や自然環境・景観保全に対する意識の向上を図ることができた。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
2,666	4,325

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

出荷登録者や地元事業者等との連携を強化し、安全で効率のよい安定した材の需給システムの構築を図る。

総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化	
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興	
予算査定 状 況	要求額	4,025	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	4,025	

事業名	森の守り人づくり事業費	事業費	18,737
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地 方 債
項	林業費		そ の 他
目	林業振興費		一般財源 18,737

【事業目的】

林業振興、人口拡大、及び地域の活性化を図るため、“地域おこし協力隊制度”を活用し、本市の多面的機能を有する森林を次世代に向けて保持するとともに自伐型林業を展開し、モデル事例として地域に示す。

【事業内容】

人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、都市住民を積極的に誘致し、地域おこし協力隊員として委嘱し、3年間、益田市有林において「自伐型林業」を实践、普及しながら、当該地域への定住・定着を図ることにより自治力向上を目指す。

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 令和 6 年度

【事業を本年度に実施する理由】

まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、林業振興と地域の活性化を図るため、都市住民を積極的に誘致し、「自伐型林業」を实践しながら、新たな林業就業及び地域雇用の拡大につながる人材育成を行う必要があるため。

【積算根拠】

○人件費 11,277千円 地域おこし協力隊（パートタイム会計年度任用職員）5名分報酬・手当及び社会保険料
 ○旅費 1,001千円 建設機械特別教育、現地視察・研修、地域おこし協力隊員の募集等
 ○委託料 1,860千円 協力隊研修に係る委託料
 ○補助金 2,000千円 地域おこし協力隊起業支援補助金 第4期隊員2名分
 ○その他 2,599千円 車両等借上料、消耗品費、燃料費、講習受講料等

【数値目標】

○令和3年度地域おこし協力隊員受入（定住者数）：1名

【効果】

○都市部から意欲ある人材を積極的に受け入れることにより、新たな視点・発想により本市の地域資源等の魅力を再発見し、地域力の維持・活性化が図られる。
 ○これまで手の行き届かなかった市有林、民有林において適切な間伐を実施することで、森林再生や地域創生が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

○協力隊員受入数：[令和元年度]1名、[令和2年度]1名（12月現在）
 受入れた隊員が、自伐型林業の实践、普及活動を行う上で必要となる知識や実務能力の向上を図るとともに、市民参加の林業技術講習会の運営に参加する等、実践的な普及活動を行うことができた。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
10,960	12,589

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

協力隊任期中に林業を中心とした生活基盤を確立し、定住に向け必要な技能習得を図る。また、2名の隊員が任期を満了するため、独立・定住後のフォローアップにも留意していく。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化	
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興	
予算査定状況	要求額	18,737	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	18,737	

事業名	森林環境整備事業費	事業費	62,122
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地 方 債
項	林業費		そ の 他
目	林業振興費		一般財源
			62,122

【事業目的】

森林環境譲与税を財源とし、森林整備、林業振興、路網整備等の促進を図る。

【事業内容】

- 森林経営管理の推進
適切な経営管理が行われていない人工林を抽出し、森林現況調査、所有者境界調査、森林経営管理の意向確認調査等を行う。高津川流域3市町、島根県、林業事業体等で運営協議会を組織し、地域の実情に適した森林管理システムを構築する。
- 林業担い手の育成
地域の林業就業者を育成するために、森林作業道・集材等の技術研修を実施する。
- 木材利用促進
市内の森林から搬出された森林資源の利用拡大を図るため、薪ストーブの購入補助、販売用薪の作成を行う。
- 林業路網整備
県営林業専用道銚子山線の負担金支出及び作業道開設経費を補助する。また、ハビ山作業道開設事業費として匹見財産区特別会計に繰出金を支出する。
- 市有林森林整備
新植・下刈り等の森林保育経費に対する補助及び森林病虫害対策を実施する。
- 基金積立
林道、林業専用道等の路網整備、間伐等森林整備を目的とし、益田市森林環境整備基金に積み立てる。

【事業期間】

令和 元 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

継続的に森林整備と林業の成長産業化を促進するため。

【積算根拠】

- 委託料 26,773千円 森林経営管理法関連業務（所有者境界調査、現況調査等） 18,773千円
作業道等技術研修 2,500千円 薪加工業務 2,500千円
森林病虫害対策 3,000千円
- 負担金補助及び 22,712千円 県営林業専用道負担金 （事業費50,000千円×10%） 5,000千円
交付金 薪ストーブ設置補助金 （事業費1/3以内、200千円×10件） 2,000千円
簡易作業路開設事業補助金 （主伐9,000m、間伐1,000m） 10,500千円
森林再生支援事業補助金 （新植、下刈り、除伐） 5,212千円
- 繰出金 3,000千円 匹見財産区特別会計繰出金
- 積立金 9,420千円 益田市森林環境整備基金積立
- 事務費 217千円 会議旅費、消耗品費等

【数値目標】

作業道等技術研修受講者数 90人

【効果】

森林の多面的機能の発揮、林業の担い手の育成、森林資源の循環利用を進める。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

作業道等技術研修の実施により、林業就業者、自伐型林家の育成に資することができた。（受講者79人）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
29,234	62,122

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

林業専用道、作業道等の路網整備により木材の循環利用、林業の成長産業化を強化する。

総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化	
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興	
予算査定 状 況	要求額	62,122	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	62,122	

事業名	山のみち林道プロジェクト事業費		事業費	10,697	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	5,697
款	農林水産業費			地方債	
項	林業費			その他	5,000
目	森林土木事業費			一般財源	
【事業目的】 県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線の開設事業に対し事業負担をすることにより、匹見町道川地区から矢尾地区、同市美都町都茂地区の「みと自然の森」を連絡し、この地域一帯の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図る。					
【事業内容】 林道匹見美都線、林道美都線、林道春日山線の開設事業への負担 ○林道匹見美都線 L=3.8km W=5.0m ○林道美都線 L=3.9km W=4.0m ○林道春日山線 L=3.1km、W=5.0m 林道匹見美都線の用地買収手続きについて、県より委託を受けて行う。					
【事業期間】 平成 26 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】 森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図ることができるため。					
【積算根拠】 ○負担金補助及び交付金 林道春日山線 5,000千円 (事業費50,000千円に対し、市負担率10%) 林道匹見美都線の用地買収手続きに伴う経費 ○旅費 83千円 (出張:大阪市2名・・・地権者との交渉) ○需用費 235千円 (消耗品費、燃料費、印刷製本費) ○公有財産購入費 4,246千円 (用地買収費) ○補償、補填及び賠償金 1,133千円 (立木補償費)					
【数値目標】 林道匹見美都線の用地買収手続き 100%完了					
【効果】 森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 令和元年度 負担金補助及び交付金 6,000千円 令和2年度 負担金補助及び交付金 5,000千円					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			7,401	5,000	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 引き続き県営事業を負担することにより、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図る。					
総合振興 計画	基本目標	Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備			
	具体施策	⑤市道(街路)・農道・林道の整備			
予算査定 状況	要求額	10,697	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	10,697			

事業名	林道施設長寿命化事業費		事業費	6,100				
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金				
課名	農林水産課			県支出金	3,000			
款	農林水産業費			地方債				
項	林業費			その他				
目	森林土木事業費			一般財源	3,100			
【事業目的】 令和2年度末に完了の「林道施設個別施設計画」に基づいて、点検診断を実施することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。								
【事業内容】 「森林・林業基本法」に基づく「林道規定」により作成された「民有林林道台帳（益田市）」に記載のある林道施設のうち、橋長4m以上の橋梁及びトンネル75施設（73橋・2トンネル）の点検を行う。								
【事業期間】 令和 3 年度 ～								
【事業を本年度に実施する理由】 市の管理する林道は、安定的な林業経営の推進、適切な森林管理を図るために必要不可欠であるとともに、集落間を結ぶ生活道としての機能を有している。整備された林道橋を適切に管理するためには、林道保全対策計画（個別施設計画）に基づき、各橋梁を5年に1度点検し、中長期的な維持管理・更新等の具体化とコストの明示が必要であるため。								
【積算根拠】 ○委託料 橋梁点検業務委託 6,100千円								
【数値目標】 令和3年度 林道橋梁点検 16施設								
【効果】 計画性を持ち、橋梁の状況を把握することにより、落橋や重篤な損傷を防止することが可能となり、コスト縮減や施設利用者及び第三者への安全安心の確保につながる。								
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】								
令和元年度 林道点検及び計画策定業務			54施設	<table border="1"> <tr> <th>前々年度 決 算 額</th><th>前年度 決算見込額</th></tr> <tr> <td>14,065</td><td>8,648</td></tr> </table>	前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	14,065	8,648
前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額							
14,065	8,648							
令和2年度 林道点検及び計画策定業務			14施設					
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 計画策定は令和2年度で完了のため、令和3年度以降においてはそれに基づき点検サイクルを始動させ、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。								
総合振興計画	基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち						
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備						
	具体施策	⑤市道(街路)・農道・林道の整備						
予算査定状況	要求額	6,100	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	6,100						

事業名	林道改良事業費		事業費	10,100	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	5,500
款	農林水産業費			地方債	
項	林業費			その他	4,600
目	森林土木事業費			一般財源	
【事業目的】 市が管理する林道大峯破線・林道大谷線は集落間を結ぶ生活道となっているが、山腹高所からの落石が著しく通行の際危険な状況となっている。また、林道大峯破線の八ヶ瀬橋においては、高欄部分の腐食が著しく、第三者被害、特に交通弱者への被害発生が懸念される。よって、改良・改修工事を実施し通行者の安全を確保する。					
【事業内容】 林道大峯破線及び林道大谷線の改良・改修工事を実施する。					
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 事業実施により、安全安心な道路環境を確保し、利用者被害の防止を図る必要があるため。					
【積算根拠】 ○工事請負費 林道大峯破線 橋梁高覧改修工事（下流側 L=200m） 10,100千円					
【数値目標】 令和3年度 工事1件					
【効果】 事業実施により、安全安心な道路環境を確保し、利用者被害の防止を図ることができる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 令和2年度 工事1件					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	10,100	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 引き続き事業を実施することにより、安全安心な道路環境を確保し、利用者被害の防止を図る。					
総合振興 計画	基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備			
	具体施策	⑤市道(街路)・農道・林道の整備			
予算査定 状況	要求額	10,100	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	10,100			

事業名	漁港施設機能保全事業費		事業費	6,500	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	
款	農林水産業費			地方債	6,500
項	水産業費			その他	
目	漁港費			一般財源	
【事業目的】 策定した機能保全計画（点検・診断・健全度評価・対策工法等）に基づき、漁港施設の補修を実施し、長寿命化を図る。					
【事業内容】 施設機能診断に基づき、放置すると機能の維持はもとより、重大事故に発生する可能性がある施設（A判定施設）の補修を行うものであり、機能保全対策工事を実施するにあたり国の補助対象とならないものを補修対象とし、事業実施をする。					
【事業期間】 令和 2 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】 機能保全計画に基づき工事を着実に実施し、適切な施設管理を行う必要があるため。					
【積算根拠】 ○工事請負費 保全対策工事（津田漁港） 釜屋西物揚場 3,500千円 釜屋南物揚場 3,000千円					
【数値目標】 令和3年度 機能保全対策工事 2件					
【効果】 機能保全計画に基づき工事を着実に実施し、適切な施設管理を行うことができる。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和2年度 工事1件（小浜漁港西小浜防波堤D）					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	990	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き機能保全計画に基づき工事を着実に実施することで、適切な施設管理を行う。					
総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	⑤川と海の恵みを活かした水産業の振興			
予算査定 状況	要求額	6,500	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	6,500			

事業名	漁港海岸施設機能保全補助事業費		事業費	10,200	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	5,000
款	農林水産業費			地方債	4,600
項	水産業費			その他	
目	漁港費			一般財源	600
【事業目的】 「益田市国土強靱化地域計画」に基づき、計画的に長寿命化に取り組むことで、管理沿岸地域施設の機能の維持、又は機能回復を行う。					
【事業内容】 「平成30年度益田市地区漁港海岸長寿命化計画作成業務委託」にて診断が完了したもののうち、健全度評価A（要事後保全）・B（要予防保全）の施設の機能保全工事を行う。					
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 長寿命化計画に基づき機能保全工事を行うことにより、管理沿岸地域施設の機能の維持、又は機能回復を図る必要があるため。					
【積算根拠】 ○委託料 益田地区漁港海岸（4漁港海岸）機能保全設計業務委託 7,100千円 ○工事請負費 機能保全工事（土田漁港海岸 前ヶ浜防砂堤C） 3,100千円					
【数値目標】 令和3年度 業務委託 1件 、工事 1件					
【効果】 計画的に長寿命化に取り組むことで、管理沿岸地域施設の機能の維持、又は機能回復を行うことができる。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
総合振興 計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	2. 暮らしやすい住環境の創出			
	具体施策	①安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保			
予算査定 状況	要求額	10,200	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	10,200			

事業名	漁港海岸施設整備事業費		事業費	5,000	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	
款	農林水産業費			地方債	5,000
項	水産業費			その他	
目	漁港費			一般財源	
【事業目的】 小浜地区においての越波は他所とは違い、砂礫を伴い家屋に飛来する非常に危険な状況であるため、越波防止フェンスを設置し、市民の財産を守り、安全安心に居住し続けられる環境を確保する。					
【事業内容】 小浜自治会からの要望を受け、令和2年度から島根県管理区間において越波フェンスの設置工事が行われている。それに伴い、益田市管理区間においても越波フェンスを設置する。(5か年計画) 事業対象延長 L=100m 総事業費 250千円/m×100m=25,000千円					
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 令和2年度から実施されている島根県管理区間における越波フェンス設置工事に併せ、益田市管理区間においても歩調を合わせる形で事業実施する必要がある。					
【積算根拠】 ○工事請負費 小浜漁港海岸 越波フェンス整備工事 250千円/m×20m=5,000千円					
【数値目標】 令和3年度から令和7年度にかけて、5か年計画により完了を目指す。					
【効果】 越波防止フェンスを設置することにより、市民の財産を守り、安全安心に居住し続けられる環境を確保することができる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興 計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	2. 暮らしやすい住環境の創出			
	具体施策	①安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保			
予算査定 状況	要求額	5,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	5,000			

事業名	産業振興推進事業費	事業費	4,325
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	産業支援センター		県支出金
款	商工費		地 方 債
項	商工費		そ の 他 3,800
目	商工振興費		一般財源 525

【事業目的】

市内企業の課題解決や新たな取組への挑戦を支援することで、地域産業の振興を図る。

【事業内容】

- 益田市中心小企業・小規模企業振興条例に基づき、益田市商工業振興会議を開催し、市内企業の課題解決に向けた産業振興施策の協議、検討を行う。
- 商品開発や販路拡大等の新たな取組に挑戦する企業への支援を行う。
 - ①地域雇用拡大支援補助金 …雇用創出を伴う新分野への挑戦に要する経費の一部を支援する。
 - ②産業活性化支援補助金 …新種御品の開発や販路開拓に要する経費の一部を支援する。
 - ③創業・事業承継支援補助金…新規創業者等への記帳代行経費を支援する。

【事業期間】

令和 3 年度 ～ 令和 7 年度

【事業を本年度に実施する理由】

第6次益田市総合振興計画・総合戦略にも位置付けられる「商工業などの活性化」を進めるため。

【積算根拠】

- 報酬 商工業振興会議委員報酬 256,000円 (6,400円×10人×4回)
- 報償費 講師謝礼 100,000円
- 旅費 商工業振興会議委員旅費 31,280円 (7,820円×4回)
- 講師旅費(東京) 79,280円
- 職員旅費 10,400円 (1,300円×4回×2人)
- 需用費 広報掲載料 46,400円
- 負担金補助及び交付金
 - ①地域雇用拡大支援補助金 2,000,000円 (1,000,000円×2件)
 - ②産業活性化支援補助金 1,500,000円 (商品開発350,000円×2件、商品改良200,000円×2件、販路拡大100,000円×4件)
 - ③創業・事業承継支援補助金 300,000円 (60,000円×5件)

【数値目標】

- 市補助金活用等支援事業者件数(商品開発・販路開拓等) 8件

【効果】

- 支援制度の活動等を通じて、新たな分野に挑戦する企業の発掘に繋がる。
- 新商品の開発や販路開拓等の新たな取組への挑戦する企業が増える。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- 令和元年度
 - ・産業活性化支援補助金 開発3件、改良0件、販路5件
 - ・創業・事業承継支援補助金 19件
- 令和2年度(令和3年1月時点)
 - ・産業活性化支援補助金 開発3件、改良0件、販路1件
 - ・創業・事業承継支援補助金 9件

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
2,648	2,291

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

- 商工業振興会議において、新型コロナウイルス感染症の市内企業への影響等を踏まえた支援策の検討を行う。
- 補助金について、商工団体はもとより金融機関との連携を深め、案件の掘り起し、フォローアップを行う。

総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	3. 雇用・産業基盤の強化	
	具体施策	①既存企業の育成支援	
予算査定 状況	要求額	4,325	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	4,325	

事業名	産業人材育成確保事業費	事業費	2,697
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	産業支援センター		県支出金
款	商工費		地 方 債
項	商工費		そ の 他 2,500
目	商工振興費		一般財源 197

【事業目的】

地域産業の担い手確保のために、学生の地元就職者数の増加と職場環境（働きやすい職場づくり）等のさらなる向上を図る。

【事業内容】

- 高校生の地元就職促進
 - ① 益田鹿足雇用推進協議会の運営を通じて、就職を意識した「企業との関わり」を創出
- 大学生の地元就職促進
 - ② 帰省時期に、企業を知る機会（ミライツクルプログラム）を創出
- 新入社員の定着支援
 - ③ 益田版カタリ場の手法を活用して、自分自身の振り返りと職場以外の仲間づくり（大人のサードプレイス）
- 企業への働きかけ
 - ④ 人材確保に向けてPR手法や働きやすい職場づくりに向けた研修会や個別支援

【事業期間】

令和 3 年度 ～ 令和 7 年度

【事業を本年度に実施する理由】

第6次益田市総合振興計画・総合戦略にも位置付けられる「次代の産業の担い手育成」を進めるため。

【積算根拠】

- 委託料〔人材確保定着支援業務委託〕
 - ② 大学生の地元就職促進 600,000円
 - ③ 新入社員の定着支援 400,000円
 - ④ 企業への働きかけ 1,500,000円
- 負担金補助及び交付金〔雇用推進協議会負担金〕
 - ① 高校生の地元就職促進 197,000円
(益田鹿足雇用推進協議会負担金)

【数値目標】

- 地元高校生の市内就職率 37%（就職者数：63人） ※令和2年3月卒基準に算定
- 職場改善に取り組む企業数～しまねいきいき雇用賞やユースエール認定企業数～ 1件

【効果】

- 学生の新規就職者の地元就職率の向上につながる。
- 企業の人材確保・定着を支援することで、地域の安定雇用や企業の体制強化につながる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- 地元高校生の市内就職率 （令和2年3月卒 36%、就職数 60人）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
449	497

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- 人材確保定着に悩んでいる企業への支援策を新たに実施する。（研修会及び個別重点支援）
- 研修等の実施（大学生向け支援・若手社員向け支援）

総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	3. 雇用・産業基盤の強化	
	具体施策	③次代を担う若者の地元就職の促進と定着支援	
予算査定 状 況	要求額	2,697	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	2,697	

事業名	自然環境整備交付金事業費	事業費	20,000
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	観光交流課		県支出金 9,000
款	商工費		地 方 債 11,000
項	商工費		そ の 他
目	観光費		一般財源

【事業目的】

中国自然歩道双川峡モデルコースの安全対策を行い、観光振興を図る。

【事業内容】

中国自然歩道双川峡モデルコース(遊歩道)の落石防止対策工事及び老朽化した木橋の改修を行う。

【事業期間】

令和 元 年度 ～ 令和 3 年度

【事業を本年度に実施する理由】

かねてから落石対策工事を実施していたが平成23年度に大規模な落石が発生して工事が中断していた。
県指定の文化財であるため、観光客の安全な散策が可能となるよう早急に対応する必要がある。

【積算根拠】

○委託料 木橋改修工事設計委託料 6,464千円
○工事請負費 双川峡落石対策工事 5,000千円
木橋改修工事 8,536千円

【数値目標】

年次計画により令和3年度までに工事を完成させる。
事業進捗率84% (令和2年度事業完了時点)

【効果】

安全確保並びに安全性向上による観光客の増加によって、観光振興が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

○令和元年度
・吹付法枠工、高強度ネット落石予防工、ロープ掛工、接着工
○令和2年度
・高強度落石防護柵、根固工、除去工

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
50,264	55,000

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

計画的な事業実施による期間内での完了を目指す。

総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進	
	具体施策	①観光地域づくりの推進	
予算査定 状 況	要求額	20,000	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	20,000	

事業名	観光地域づくり推進事業費		事業費	22,229	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	観光交流課			県支出金	
款	商工費			地方債	
項	商工費			その他	
目	観光費			一般財源	22,229
【事業目的】 総合産業としての観光業発展のため、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組として地域DMOの設立の支援や、観光に関する事業者、団体、専門家等と協働しながら、明確なコンセプトに基づく観光資源の魅力向上の取組や掘り起こしを行う。					
【事業内容】 ○（一社）益田市観光協会へ観光地域づくり応援隊員設置事業を実施し、市内3観光協会の共同事業及び団体統合の調整並びに地域DMO設立支援等を行う。 ○（一社）益田市観光協会、美都町特産観光協会、匹見町観光協会3団体の運営に関する補助を行う。					
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 観光業発展のため、観光資源の魅力向上の取組等を行うとともに、市内3観光協会の統合を図りながら地域DMO設立を進める必要があるため。					
【積算根拠】 ○観光地域づくり応援隊員設置事業委託料 3,500千円 ○（一社）益田市観光協会補助金 18,289千円 ○美都町特産観光協会補助金 120千円 ○匹見町観光協会補助金 320千円					
【数値目標】 ○令和3年度 市内観光協会数3団体 ○令和4年度 市内観光協会数3団体 ○令和5年度 市内観光協会数1団体 ○令和6年度 「候補地域DMO」登録 ○令和7年度 「登録地域DMO」登録					
【効果】 観光地域づくりの推進及び観光業発展が図られる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進			
	具体施策	①観光地域づくりの推進			
予算査定 状況	要求額	22,737	【予算査定概要】 事業費精査 補助金の減額		
	査定額	22,229			

事業名		東京オリンピック・パラリンピックキャンプ推進事業費		事業費		40,675	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		
課名		観光交流課			県支出金		16,837
款		商工費			地方債		
項		商工費			その他		6,100
目		観光費			一般財源		17,738
【事業目的】							
○東京オリンピック・パラリンピックに向けたアイルランド自転車競技チームの事前キャンプの実施							
○キャンプ誘致による交流人口の拡大、スポーツの振興							
【事業内容】							
2021年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、聖火リレーの実施やアイルランド自転車競技選手団の事前キャンプを実施し、市民の機運醸成やスポーツの振興を図るとともに、オリンピックの理念に市民が触れられる機会を提供する。							
【事業期間】							
平成 28 年度 ～ 令和 3 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
東京オリンピック・パラリンピックに向けたアイルランド自転車競技チームの事前キャンプの実施、大会終了後の末永い交流について検討する必要があるため。							
【積算根拠】							
○報酬 (パートタイム会計年度任用職員1人) 1,667千円							
○職員手当等 (パートタイム会計年度任用職員1人) 355千円							
○共済費 (パートタイム会計年度任用職員1人) 325千円							
○旅 費 (東京：7回、松江：3回 等) 1,400千円							
○需用費 (消耗品費、印刷製本費、光熱水費 等) 855千円							
○役務費 (郵送料、電話代 等) 253千円							
○委託料 (誘致活動業務委託料、プリンター保守料) 3,889千円							
○負担金補助及び交付金 31,931千円							
(東京オリンピック・パラリンピック自転車競技キャンプ推進実行委員会補助金)							
【数値目標】							
○東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの実施							
○大会終了後の交流実施に係る具体的な協議							
【効果】							
アイルランドとの新たな国際交流の推進とスポーツの振興、国内外からの自転車愛好家の誘客による交流人口の拡大が図られる。							
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
○令和元年度 ・アイルランド自転車競技選手団の2019年プレ大会の事前キャンプ及びパラリンピック選手団のトレーニングキャンプ受け入れ ・市民の機運醸成事業の実施（市内自転車イベントの開催支援、市民参加型サイクリングイベント実施 等）				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				19,827		8,772	
○令和2年度 ・2021年開催の東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプに関する覚書の締結							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
○東京オリンピック・パラリンピックに向けた2021年本大会前の事前キャンプの実施							
○東京オリンピック・パラリンピック終了後の交流実施に係る具体的協議							
総合振興計画	基本目標		Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策		5. 戦略的な観光の推進				
	具体施策		④国内交流・国際交流の推進				
予算査定状況	要求額	40,729		【予算査定概要】 事業費精査 需用費の減額			
	査定額	40,675					

事業名	美都温泉用水確保対策事業費		事業費	7,073	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	観光交流課			県支出金	
款	商工費			地方債	
項	商工費			その他	7,073
目	温泉管理費			一般財源	
【事業目的】 美都温泉「湯元館」の源泉井戸及び水源井戸の分解点検修理を行うことで、機能低下を防止し、安定的な温泉供給を図る。					
【事業内容】 源泉井戸と水源井戸の井戸孔内調査にあわせてポンプと揚湯管を交換し、調査結果に基づき井戸孔内洗浄を実施する。 ○令和3年度 ・源泉井戸 ポンプ及び揚湯管の交換、井戸孔内調査 ・水源井戸 ポンプ交換、井戸孔内調査 ・新たに予備機（1台）を購入 ○令和4年度 ・井戸孔内洗浄					
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 4 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 孔内洗浄は概ね10年間隔を目安に実施する必要がある、水源井戸は前回実施から10年が経過し、源泉井戸については開業以来未実施であるため実施する必要がある。					
【積算根拠】 ○工事請負費 ポンプ交換、揚湯管交換（源泉井戸）、孔内状況調査 3,949千円 ○備品購入費 ポンプ 3,124千円					
【数値目標】 月平均35,000m ³ の安定的な供給量を保つ。					
【効果】 温泉用水の安定的な供給が図られる。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和2年度着手の予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、令和3年度から着手する。					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	0	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進			
	具体施策	①観光地域づくりの推進			
予算査定 状況	要求額	7,073	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	7,073			

事業名	都市交流推進事業費	事業費	2,384
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	観光交流課		県支出金
款	商工費		地 方 債
項	商工費		そ の 他
目	都市交流費		一般財源
			2,384

【事業目的】

姉妹都市である大阪府高槻市、文化・スポーツ等の交流を進める神奈川県川崎市、空港で結ぶ友好都市である大阪府豊中市等との都市交流を推進することにより、交流人口の増加並びに経済の活性化に資する。

【事業内容】

- 高槻市及び川崎市との相互交流の実施
- 交流都市でのイベント等への参加
- その他交流事業の実施

【事業期間】

平成 25 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

大阪府高槻市や神奈川県川崎市との地域密着の交流事業や地域間の観光ツアー催行等、交流事業が盛んになってきている。また、首都圏における益田市のサポーターなどによる民間団体主導の交流事業と連携することで、文化振興や産業・経済の活性化、萩・石見空港の利用促進につながるため、本年度の事業実施が必要である。

【積算根拠】

- 旅 費 243千円
 - 姉妹都市交流センター運営協議会負担金 240千円
 - 益田市都市交流協議会補助金 1,901千円
- 高槻市との親子ツアー受入や高槻まつりへの参加等の交流事業に関する経費、川崎市等首都圏交流を促進する団体への補助金等、旅費及び団体補助金

【数値目標】

新規交流事業 2件

【効果】

都市交流を推進することにより、交流人口の増加を図り、市の知名度向上や、文化・スポーツ力の向上、経済活性化が期待できる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- 令和元年度…新規交流事業数1件
・益田商工会議所と川崎商工会議所が友好交流協定を締結
- 令和2年度 …新規交流事業数0件

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
2,655	312

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

益田市都市交流協議会会員の主体性を促し、多様な交流事業に発展させていく。

※前々年度決算額には「少年スポーツ都市交流事業費」及び「高槻市姉妹都市交流センター運営等経費」を含む金額を記載

総合振興 計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち	
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進	
	具体施策	④国内交流・国際交流の推進	
予算査定 状 況	要求額	2,384	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	2,384	

事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	事業費	85,155
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	観光交流課		県支出金
款	商工費		地方債 75,500
項	商工費		その他 9,600
目	空港対策費		一般財源 55

【事業目的】

益田市民を始めとする萩・石見空港利用圏域住民にとって、都市圏とを結ぶ唯一の高速交通である路線の維持確保・充実を図る。
東京線は、2往復運航の定着を目指し、大阪線は、運航期間拡大のために利用者の拡大を図る。

【事業内容】

利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取組み、首都圏・関西圏からの利用者の拡大及び地元利用者が増加する取組を行う。
主な事業としては、東京線イン対策事業、大阪線イン対策事業、地元アウト対策事業、空港PR事業。

【事業期間】

平成 5 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

萩・石見空港の存続、空港利用の促進を図るため、継続して事業実施する必要があるため。

【積算根拠】

○益田市 85,155千円
(通常分43,103千円、特別分29,887千円
緊急対策分12,165千円)

○圏域総額 105,000千円
(通常分53,148千円、特別分36,852千円
緊急対策分15,000千円)

単位:千円

	通常負担金	特別負担金	緊急対策負担金	計	負担率
益田市	43,103	29,887	12,165	85,155	81.1%
浜田市	3,508	2,432	990	6,930	6.6%
津和野町	1,807	1,253	510	3,570	3.4%
吉賀町	584	405	165	1,154	1.1%
萩市	3,933	2,727	1,110	7,770	7.4%
阿武町	213	148	60	421	0.4%
計	53,148	36,852	15,000	105,000	100.0%

【数値目標】

○東京線目標利用者数
149,000人(令和2年3月政策枠コンテストによる目標値、166人乗り機材で利用率62.3%相当)
○大阪線目標利用者数
2,150人(74人乗り機材、運航期間18日間で利用率80.7%相当)

【効果】

利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体になって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組むことで、首都圏・関西圏からの観光客の誘致が強化され、地元利用者の増加も期待される。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

○令和元年度利用者数
・東京線 140,689人
・大阪線 1,925人(18日間運航)
○令和2年度利用者数(12月末までの実績)
・東京線 21,281人
・大阪線 248人(11日間運航)

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
85,155	85,155

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

今まで進めてきた取組(都市間交流、関係人口創出)の更なる推進や、効果的な時期・対象者の絞り込み、サポーター制度のあり方など助成制度の見直しなどを行うことで安定的な需要の創出に向けた基盤づくりを図る。

総合振興 計画	基本目標	Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち	
	基本施策	2. 持続可能な公共交通体系の整備	
	具体施策	③萩・石見空港路線の維持・拡大と利用促進	
予算査定 状 況	要求額	85,155	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	85,155	

事業名	生活道路等整備事業(私たちのみち事業)費		事業費	2,500	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	土木課			県支出金	
款	土木費			地方債	
項	道路橋梁費			その他	2,500
目	道路維持費			一般財源	
【事業目的】 地域住民の利用度の高い生活道路及び排水路を地域で機能回復・改善を行う経費に対して補助する。					
【事業内容】 生活道路及び排水路を、関係者が自ら改修を行う経費に対し、原材料費及び機材借上料を補助する。					
【事業期間】 平成 21 年度 ～ 令和 3 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 関係者自らが地域の生活環境の改善を図るための事業に対し、補助を行うため。					
【積算根拠】 ○補助金 限度額(1件当たり) 原材料費：200千円 機材借上料：50千円 250千円×10件＝2,500千円					
【数値目標】 要望に対し、100%実施する。					
【効果】 安全で快適な生活環境の整備が期待できる。また、地域住民自ら実施することにより、道路等への愛着及び地域の連帯感が育まれる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○令和元年度：16件の申請に対し、補助を行った。 ○令和2年度：19件の申請を受理し、全件執行予定としている。					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			2,181	2,980	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 本事業に対する相談件数は増えているが、今後も更に住民に有効活用してもらえるよう周知を図る。					
総合振興 計画	基本目標	Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備			
	具体施策	①安全できれいな道路環境づくり			
予算査定 状況	要求額	2,500	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	2,500			

事業名		道路整備事業費		事業費		14,400	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		
課名		土木課			県支出金		4,400
款		土木費			地方債		9,000
項		道路橋梁費			その他		
目		道路新設改良費			一般財源		1,000
【事業目的】 車両同士の離合や緊急車両の通行が困難な箇所の解消、学校統廃合に伴うスクールバス等の安全な運行ルート確保、企業誘致、不燃物処理場等の市施設立地に伴う地区外車両交通量の増加対策等、地元住民からの要望を受けたものについて、必要最低限の局部道路拡幅改良や舗装新設等を実施し、地域の生活環境の改善及び防災・安全性の向上を図る。							
【事業内容】 ○誘致企業及び市施設関連条件整備 ○幅員狭隘路線拡幅等(地元要望) ○電源立地地域対策交付金を活用した道路整備							
【事業期間】 令和 24 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】 地元住民要望に応えるため、継続して工事を実施し、事業の早期完了を図るため。							
【積算根拠】 ○委託料 2,400千円 下波田大峠線：用地測量 ○工事請負費 9,100千円 段線：擁壁工ほか 内田安富線：擁壁工ほか 横田住宅団地1号線：排水工ほか 奥田芝線：排水工ほか ○公有財産購入費 100千円 下波田大峠線：用地買収 ○補償、補填及び賠償金 2,600千円 横田住宅団地1号線：電柱移転 下波田大峠線：物件移転補償 ○事務費 200千円							
【数値目標】 市道改良率56%を60%とすることを目標とする。							
【効果】 必要最低限の局部拡幅改良等により、生活環境の改善や地域の防災・安全性の向上が図られる。							
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 令和元年度に6路線、令和2年度に4路線の道路整備等を実施し、事業の進捗が図られた。							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				22,023		20,751	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 早期発注に努め、より高い事業効果を図る。							
総合振興 計画	基本目標		Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち				
	基本施策		1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備				
	具体施策		⑤市道(街路)・農道・林道の整備				
予算査定 状況	要求額	16,000		【予算査定概要】 事業費精査 工事請負費の減額			
	査定額	14,400					

事業名		道路整備交付金事業費		事業費		233,320	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		121,290
課名		土木課			県支出金		
款		土木費			地方債		110,300
項		道路橋梁費			その他		
目		道路新設改良費			一般財源		1,730
【事業目的】							
社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道や地域間を連絡する幹線市道の2車線化、国県事業区域周辺市道の拡幅整備、辺地における生活上重要な路線の拡幅整備、並びに市道の防災・安全対策を行い、高規格道路等へのアクセス道路、主要道路等の迂回路、近隣地域間の連絡道路としての機能向上、防災・安全性の向上を図る。							
【事業内容】							
○市道下本郷久城線 事業区間 L＝ 720m ○市道地方浜寄線 事業区間 L＝420m							
○市道八坂線 事業区間 L＝1,080m ○市道内谷線 事業区間 L＝550m							
○市道大峠線 事業区間 L＝ 380m ○市道都茂市金線 事業区間 L＝ 60m							
○市道上津田赤雁長谷線 事業区間 L＝ 150m ○市道乙吉12号線ほか 事業区間 L＝140m							
【事業期間】							
平成 18 年度 ～ 令和 9 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
事業予定期間内の完成に向けて、継続して工事を実施し、早期完了を図るため。							
【積算根拠】							
○委託料 6,500千円							
下本郷久城線：特別資材調査 上津田赤雁長谷線：用地測量							
○使用料及び賃借料 550千円							
乙吉12号線ほか：土地借地料							
○工事請負費 192,350千円							
下本郷久城線：函渠工ほか 地方浜寄線：水路工ほか							
八坂線：切土工ほか 内谷線：切土工ほか							
大峠線：擁壁工ほか 都茂市金線：法面对策工ほか							
乙吉12号線ほか：橋梁上部工ほか							
○公有財産購入費 13,000千円							
下本郷久城線：用地買収							
○補償、補填及び賠償金 10,600千円							
下本郷久城線：物件移転補償 地方浜寄線：電柱移転補償							
乙吉12号線：電気通信線路移転補償							
○事務費 10,320千円							
【数値目標】							
市道改良率56%を60%とすることを目標とする。							
【効果】							
○道路拡幅整備により、国道、県道や主要道路間、地域間のアクセス道路としての機能向上が図られる。							
○歩道設置や路肩拡幅、災害防除により、道路の防災・安全性の向上が図られる。							
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
各路線とも継続して工事を実施し、事業の進捗が図られた。							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				207,732		293,704	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。							
総合振興 計画	基本目標		Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち				
	基本施策		1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備				
	具体施策		⑤市道(街路)・農道・林道の整備				
予算査定 状況	要求額	233,320	【予算査定概要】 要求額のとおり				
	査定額	233,320					

事業名	矢原川ダム関連道路整備事業費		事業費	26,210	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	土木課			県支出金	26,210
款	土木費			地方債	
項	道路橋梁費			その他	
目	道路新設改良費			一般財源	
【事業目的】 矢原川ダム建設事業に伴う水源地域対策事業を実施する。					
【事業内容】 ○市道明正寺谷東線道路維持事業（橋梁補修設計業務一式） ○市道下山線道路維持事業（橋梁補修設計業務一式） ○市道丸茂三隅線改良事業（島根県施行区間 L=1,380m）					
【事業期間】 平成 29 年度 ～ 令和 9 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備を水源地域対策事業により実施する。					
【積算根拠】 ○委託料 12,000千円 橋梁補修設計業務委託（下山橋、長土路上橋） ○事務費 400千円 ○負担金補助及び交付金 13,810千円 市道丸茂三隅線工事用道路建設費用負担金					
【数値目標】 令和9年度末までに事業を完了する。					
【効果】 矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備が図られる。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和元年度 市道丸茂三隅線改良工事に係る護岸詳細設計を行い事業の進捗が図られた。 令和2年度 市道丸茂三隅線改良工事に係る道路詳細設計（修正）、用地測量を行い事業の進捗が図られた。					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			5,780	40,536	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き関係者と協議、調整を行い事業推進を図る。					
総合振興 計画	基本目標	Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備			
	具体施策	⑤市道（街路）・農道・林道の整備			
予算査定 状況	要求額	26,210	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	26,210			

事業名		橋梁整備交付金事業費		事業費		51,100		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		28,028	
課名		土木課			県支出金			
款		土木費			地方債		14,900	
項		道路橋梁費			その他			
目		橋梁維持費			一般財源		8,172	
【事業目的】								
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに、橋梁の延命化を図る。また、道路法改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し適正な管理を行う。								
【事業内容】								
○令和3年度橋梁補修箇所								
・市道飯田中央線飯田橋(飯田町)								
橋長L=101.2m 事業予定期間 令和元年度～令和3年度								
・市道土井の原線殿居橋(匹見町澄川)								
橋長L= 54.9m 事業予定期間 令和3年度～令和5年度								
○橋梁点検(管理橋梁数659橋)								
事業予定期間 令和元年度～令和5年度(2回目点検)								
【事業期間】								
平成 22 年度 ～ 令和 9 年度 (橋梁点検を除く)								
【事業を本年度に実施する理由】								
○橋梁補修 点検の結果、早急に補修を行う必要があるため。								
○橋梁点検 5年に1回の法定点検を行う必要があるため。								
【積算根拠】								
○工事請負費 25,000千円								
飯田橋：橋梁補修								
○委託料 24,600千円								
測量設計等(殿居橋)、特別資材調査、橋梁点検(56橋)								
○事務費 1,500千円								
【数値目標】								
○橋梁補修 事業予定期間内に整備率を100%とする。								
○橋梁点検 令和5年度末までに管理橋梁659橋の2回目点検を実施する。								
【効果】								
○橋梁補修 橋梁の延命化が図られるとともに、生活道路の安全を確保することができる。								
○橋梁点検 定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。								
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】								
○橋梁補修 引き続き工事、委託を実施し、事業の進捗が図られた。								
○橋梁点検 令和2年度は131橋の点検を実施し、2回目点検完了へ向け進捗が図られた。								
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額		
				85,006		64,648		
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】								
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。								
総合振興 計画	基本目標		Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち					
	基本施策		1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備					
	具体施策		⑤市道(街路)・農道・林道の整備					
予算査定 状況	要求額	51,100	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	51,100						

事業名		準用河川改修事業費		事業費		73,300		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		23,000	
課名		土木課			県支出金			
款		土木費			地方債		42,500	
項		河川費			その他			
目		河川事業費			一般財源		7,800	
【事業目的】								
益田市中心部を流れる今市川は、豪雨のたびに氾濫湛水を繰り返しているため、河川改修を行い、住民の生命と安全を確保する。								
【事業内容】								
○今市川河川改修事業								
・全体計画 L＝580m								
・昭和57年度事業着手(平成19～26年度休止)								
・事業予定期間 昭和57～令和4年度								
・護岸工L＝1,160m、橋梁4橋、河道掘削								
【事業期間】								
平成 27 年度 ～ 令和 4 年度								
【事業を本年度に実施する理由】								
豪雨による河川の氾濫から家屋などの浸水被害を防ぎ住民の生命と財産を守るため、早急な治水対策を行う必要があるため。								
【積算根拠】								
○委託料 3,000千円								
工損事後調査								
○使用料及び賃借料 1,300千円								
土地借地料								
○工事請負費 44,700千円								
護岸工、橋梁上部工、取付道路工								
○補償、補填及び賠償金 21,000千円								
電気通信線路移転補償								
○事務費 3,300千円								
【数値目標】								
令和4年度までに、護岸整備等を完了し、整備率を100%とする。								
【効果】								
河道掘削や護岸整備等により河川の氾濫から家屋の浸水被害を防ぐことができる。								
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】								
令和元年度は護岸工事及び水道施設移転補償等を行い、令和2年度は護岸橋梁下部工事を行い事業の進捗が図られた。								
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額		
				84,466		19,261		
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】								
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。								
総合振興 計画	基本目標		VI. 人と人がつながり、支え合うまち					
	基本施策		2. 自助・共助・公助が一体となった消防・防災体制の強化					
	具体施策		②地震や土砂崩れなどの自然災害対策の充実					
予算査定 状況	要求額	73,300	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	73,300						

事業名	都市計画沿道整備事業費		事業費	13,600	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	6,760
課名	都市整備課			県支出金	
款	土木費			地方債	6,100
項	都市計画費			その他	
目	都市計画総務費			一般財源	740
【事業目的】 都市計画道路の整備と併せ、沿道地域の安全・安心な生活を支える基盤整備の推進を図る。					
【事業内容】 都市計画道路元町人麿線及び須子中線の事業実施に伴い、都市基盤が脆弱な須子地区の周辺環境整備を併せて行い、安全・安心な生活基盤の創出を図る。 【事業量】 ①市道須子保育園線の道路改良 L=306m／W=4.0m（現行2.0m） ②市道須子上中1号線 L=117m／W=6.0m ③市道須子上中2号線 L=155m／W=6.0m ④都市計画道路周辺整備					
平成 26 年度 ～ 令和 5 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 島根県施行の元町人麿線及び須子中線の整備に併せ、県と市が一体となった道路整備を推進し、安全・安心な生活基盤の整備促進をはかるため。					
【積算根拠】 ○工事請負費 13,000千円 ○事務費 600千円					
【数値目標】 市道須子保育園線 L=306m、市道須子上中線1号線 L=117m、市道須子上中線2号線 L=155m					
【効果】 交通流の円滑化や自転車・歩行者の通行の安全確保が期待できる。また、緊急車両等の通行も可能となる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 令和元年度に市道須子保育園線に係る用地取得及び補償等が完了し、令和2年度から工事着手。 令和2年度では約80mの区間が完成見込み。					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			4,646	13,600	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 島根県施行による元町人麿線・須子中線との工程調整を綿密に行う。					
総合振興 計画	基本目標	Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備			
	具体施策	⑤市道(街路)・農道・林道の整備			
予算査定 状況	要求額	13,600	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	13,600			

事業名	立地適正化計画・都市計画マスタープラン作成事業費		事業費	8,000	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	3,800
課名	都市整備課			県支出金	
款	土木費			地方債	
項	都市計画費			その他	4,200
目	都市計画総務費			一般財源	
【事業目的】					
○立地適正化計画 住居や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を一定のエリアに集約化し、住民の生活利便性の維持・向上を図るための計画を作成する。 ○都市計画マスタープラン 立地適正化計画を踏まえ、益田市のまちづくりの推進のための都市計画マスタープランの見直しを行う。					
【事業内容】					
立地適正化計画策定業務（基礎調査、市民アンケート調査、都市構造の評価・分析、会議等の運営）					
【事業期間】					
令和 3 年度 ～ 令和 5 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
住民の生活利便性の維持・向上、並びにまちづくりの推進のための計画を早急に作成する必要がある。					
【積算根拠】					
○委託料 7,600千円 ○事務費 400千円					
【数値目標】					
立地適正化計画を令和4年度、都市計画マスタープランを令和5年度に作成。					
【効果】					
コンパクトなまちづくりと地域交通との連携により、高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境が整う。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
				前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
				—	—
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興 計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	1. 魅力ある市街地形成の推進			
	具体施策	②コンパクトで利便性の高い市街地の整備			
予算査定 状況	要求額	8,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	8,000			

事業名	地籍調査事業費	事業費	72,447
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	地籍調査課		県支出金 50,040
款	土木費		地 方 債
項	都市計画費		そ の 他 35
目	地籍調査事業費		一般財源 22,372

【事業目的】

法務局備え付けの公図および不動産登記簿の多くは、明治時代に測量、作成されているため、精度も低く土地利用に支障をきたす原因の一つとなっている。

そのため、一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し筆界を明確にするとともに、精度の高い測量により地籍図および地籍簿を作成する。

【事業内容】

一筆ごとの土地について、土地所有者等の立会により、地番・地目・筆界を確認し、標識を設置して、精度の高い測量により筆界点の位置を公共座標値で記録する。

地籍図・地籍簿案を作成後、閲覧・認証等を経て成果の写を法務局に送付し、登記簿が書き改められ地籍図が備え付け地図となる。

・益田地域 神田町、戸田町、喜阿弥町、白上町、中垣内町、内田町、川登町、市原町等（予定地区数 新規 1、継続 9、認証・登記 3）

【事業期間】

平成 8 年度から実施（益田市全域地籍調査完了までの間）

【事業を本年度に実施する理由】

益田西道路早期建設支援を含め、地籍調査事業の全域完了に向け継続して実施する。

【積算根拠】

○報 酬	7,714千円	会計年度任用職員（4人）
○委託料	54,499千円	一筆地調査、測量、簿案・複図作成等
○需用費	2,122千円	筆界杭、アルミプレート等
○その他	8,112千円	共済費、旅費、役務費、賃借料等

【数値目標】

令和3年度末進捗率 約12.56%

【効果】

- 地籍調査の成果は登記に反映されるため、土地の権利関係が明確になる。
- 土地境界が公共座標で表わされるため迅速な災害復旧が可能となる。
- 現地と地図が一致しているため、土地の売買や分筆・合筆等の手続きが容易になる。
- 各種公共事業の効率化、コスト縮減が見込まれる。
- 固定資産税等の課税の適正化・公平化につながる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- 令和元年度末進捗率 12.17%
- 令和2年度末進捗率 12.31%（見込）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
92,939	76,440

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- 益田西道路（須子～小浜）の事業化に伴い、継続して地籍調査を実施する。
- 公共事業関連地区を優先して地籍調査を実施する。

総合振興 計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち	
	基本施策	1. 魅力ある市街地形成の推進	
	具体施策	③地籍調査の推進	
予算査定 状 況	要求額	116,576	【予算査定概要】 事業費精査 委託料等の減額 （国補正予算により令和2年度補正予算に前倒し実施のため）
	査定額	72,447	

事業名	県事業負担金	事業費	57,300	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	都市整備課		県支出金	
款	土木費		地方債	51,500
項	都市計画費		その他	
目	街路事業費		一般財源	5,800
【事業目的】 島根県が施行する街路整備事業に対して、各負担率に伴い一部を負担することで、益田市管内の街路整備を促進する。				
【事業内容】 ○防災安全交付金（街路）事業 路線：元町人麿線 事業内容：ひとまろ大橋、須子高架橋 ○県単事業（街路） 路線：元町人麿線 事業内容：用地先行取得費等				
【事業期間】 令和 3 年度 ～ （県事業実施期間）				
【事業を本年度に実施する理由】 都市計画道路元町人麿線の早期整備に対する事業				
【積算根拠】 ○防災安全交付金（街路）事業 県事業費 670,000千円×7.5%（負担率）＝50,250千円（市負担額） ○県単（街路）事業 県事業費 47,000千円× 15%（負担率）＝ 7,050千円（市負担額）				
【数値目標】 県からの協議・報告は適宜受けるものの市としての数値目標は定めていない。				
【効果】 中心市街地の発展及び地域活性化の促進				
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 都市計画道路元町人麿線の整備促進				
		前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
		75,965	89,500	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 特に改善する点は見当たらず、これまでと同様に県市で緊密な情報共有を図り、円滑かつ着実な事業進捗を図る。				
総合振興 計画	基本目標	Ⅳ. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち		
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備		
	具体施策	④国道・県道などの幹線道路の改良整備促進		
予算査定 状況	要求額	57,300	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	57,300		

事業名	益田川左岸南部地区土地区画整理調査事業費	事業費	6,300
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	都市整備課		県支出金
款	土木費		地方債
項	都市計画費		その他
目	土地区画整理事業費		一般財源 6,300

【事業目的】

益田川左岸南部地区土地区画整理事業の事業着手に向けて、土地区画整理組合の設立のための調査事業等の支援を行い、良好な市街地の形成を図る。

【事業内容】

道路管理者と協議を行うため、国道191号及び一般県道久城インター線に係る交差点協議資料の作成と、公共施設管理者負担金事前協議書の修正を行う。

【事業期間】

平成 25 年度 ～ 令和 4 年度

【事業を本年度に実施する理由】

作成する協議資料により道路管理者との協議を進め、早期事業着手出来る条件整備を図る。

【積算根拠】

- 交差点協議資料作成(国土交通省及び島根県) 3,900千円
- 公共施設管理者負担金事前協議書修正 2,100千円

【数値目標】

令和3年度に引き続き関係機関との調整を行う。

【効果】

土地区画整理事業により、道路公園等の公共施設の計画的な整備と、宅地の利用増進を図るとともに、高速交通網を生かした街づくりの推進により地域の活性化を図る。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

令和2年度に、補助事業の動向等について整理を行い、組合施行による事業推進を図るため、組合設立準備委員会が発足した。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
89	134

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

総合振興 計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち	
	基本施策	1. 魅力ある市街地形成の推進	
	具体施策	①市街地の整備、開発及び保全による都市機能の向上	
予算査定 状況	要求額	6,300	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	6,300	

事業名		地域住宅整備事業費		事業費		128,445	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		53,745
課名		建築課			県支出金		
款		土木費			地方債		67,400
項		住宅費			その他		6,800
目		住宅建設費			一般財源		500
【事業目的】							
老朽化した市営住宅の建替えや住環境整備を行い、多様化する居住環境へのニーズに応える。							
【事業内容】							
市営住宅長寿命化計画に沿って、老朽住宅の建替え、住戸改善及び外壁改修等の住宅ストック改善を実施する。							
・原浜・田倉住宅床改修ほか工事を行う。							
・久城住宅4号棟外壁改修ほか工事を行う。							
・須子住宅1号棟外壁改修ほか工事を行う。							
・諏訪住宅3号棟建設工事（住宅棟建設 4戸）を行う。							
・諏訪住宅3号棟屋外整備工事を行う。							
【事業期間】							
令和 3 年度 ～ 令和 12 年度（益田市営住宅長寿命化計画の見直し年度まで）							
【事業を本年度に実施する理由】							
長寿命化計画に沿った住宅の建替えやストック改善を実施することにより、後年度維持管理に係る過大な費用負担を抑制するため。							
【積算根拠】							
○工事請負費 122,670千円							
・原浜・田倉住宅床改修ほか工事（5戸）							
・久城住宅4号棟外壁改修ほか工事（8戸）							
・須子住宅1号棟外壁改修ほか工事（6戸）							
・諏訪住宅3号棟建設工事（住宅棟建設 4戸）							
・諏訪住宅3号棟屋外整備工事							
○補償、補填及び賠償金 630千円 諏訪住宅入居者移転補償費							
○その他事務費等 5,145千円							
・給料、職員手当等、共済費 3,291千円 ・旅費 58千円 ・需用費 860千円 ・役務費 265千円							
・使用料及び賃借料 587千円 ・負担金補助及び交付金 84千円							
【数値目標】							
○原浜・田倉住宅床改修ほか工事（5戸）							
○久城住宅4号棟外壁改修ほか工事（8戸）							
○須子住宅1号棟外壁改修ほか工事（6戸）							
○諏訪住宅3号棟建設工事（住宅棟建設 4戸）							
○諏訪住宅3号棟屋外整備工事（駐車場、雨水排水、自転車置場等整備）							
【効果】							
耐用年数を考慮しながら、計画的な住宅建替え、住宅ストックの改修及び改善を実施し、総合的に経費節減を図る。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
諏訪住宅建替事業において、市の整備方針に沿った実施設計による市営住宅（3号棟：4戸）の建替えに着手した。							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				128,062		108,445	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
○良好な居住水準を確保するため、新たな長寿命化計画に基づき、既存市営住宅の改善を年度計画に沿って行う。							
○諏訪住宅の建替計画は現敷地での計画であるため、既存住宅等周辺環境に配慮した内容で継続実施していく。							
総合振興 計画	基本目標		V. 安全で快適な環境で暮らせるまち				
	基本施策		2. 暮らしやすい住環境の創出				
	具体施策		①安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保				
予算査定 状況	要求額	128,445	【予算査定概要】 要求額のとおり				
	査定額	128,445					

事業名	木造住宅耐震化促進事業費		事業費	1,300	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	650
課名	建築課			県支出金	325
款	土木費			地方債	
項	住宅費			その他	
目	建築指導費			一般財源	325
【事業目的】 地震による木造住宅の倒壊を防止するため、木造住宅の耐震化を促進する。					
【事業内容】 昭和56年5月31日以前に建築又は着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修等を行う者に対し、費用の一部を補助する。					
【事業期間】 平成 23 年度 ～ 令和 7 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 益田市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化を促進するため。					
【積算根拠】 ○負担金補助及び交付金 1,300千円 ・木造住宅耐震化促進事業費補助金 耐震診断 60千円×5件＝ 300千円 耐震改修等総合的支援 1,000千円×1件＝1,000千円					
【数値目標】 令和7年度末の住宅の耐震化率90%					
【効果】 耐震化を促進することにより、地震による木造住宅の倒壊を防止し、市民の生命と財産を守る。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○令和元年度 事業申請なし ○令和2年度 事業申請なし (R2.12現在)					
				前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
				0	0
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 補助事業の見直しを行い、木造住宅の耐震化率向上を目指す。					
総合振興 計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	2. 暮らしやすい住環境の創出			
	具体施策	①安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保			
予算査定 状況	要求額	1,300	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	1,300			

事業名	空家等対策事業費	事業費	2,629
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金 1,000
課 名	建築課		県支出金 500
款	土木費		地 方 債
項	住宅費		そ の 他 1,100
目	建築指導費		一般財源 29

【事業目的】

適正な管理が行われていない空家等がもたらす問題を解消するため、空家等対策を推進していく。

【事業内容】

益田市空家等対策計画に基づき、老朽危険空家の除却支援及び空家等の問題に関する啓発を行う。

【事業期間】

平成 29 年度 ～ 令和 5 年度

【事業を本年度に実施する理由】

益田市空家等対策計画に基づき、空家等がもたらす問題に関する対策を推進していくため。

【積算根拠】

- 負担金補助及び交付金 2,000千円
 - ・老朽危険空家除却支援事業費補助金 500千円×4件＝2,000千円
- その他事務費 629千円
 - ・報酬 116千円
 - ・旅費 60千円
 - ・需用費 90千円
 - ・役務費 12千円
 - ・委託料 304千円 (空家台帳システム保守料)
 - ・備品購入費 47千円

【数値目標】

老朽危険空家除却支援事業を活用した老朽危険空家の除却4件

【効果】

空家等がもたらす問題の解消に取り組むことにより、市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- 令和元年度 老朽危険空家除却支援事業 申請3件
- 令和2年度 老朽危険空家除却支援事業 申請4件 (R2.12現在)

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
1,764	2,605

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

引続き老朽危険空家除却支援事業を実施し、老朽危険空家の解消を図る。

総合振興 計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち	
	基本施策	2. 暮らしやすい住環境の創出	
	具体施策	①安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保	
予算査定 状 況	要求額	2,629	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	2,629	

事業名	要安全確認計画記載建築物耐震診断助成事業費		事業費	2,691	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	1,345
課名	建築課			県支出金	672
款	土木費			地方債	
項	住宅費			その他	
目	建築指導費			一般財源	674
【事業目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、大規模な地震が発生した際に緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震性を向上させることにより、災害時の初動活動等を確保する。					
【事業内容】 通行障害既存耐震不適格建築物として耐震診断結果の報告が義務化された建築物（要安全確認計画記載建築物）の所有者等が実施する耐震診断に対して、診断費の一部を助成する。					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 令和 7 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 島根県建築物耐震改修促進計画において、要安全確認計画記載建築物が指定され、対象建築物の耐震診断結果の報告が義務づけられているため。					
【積算根拠】 ○負担金補助及び交付金 2,691千円 ・要安全確認計画記載建築物耐震診断事業費補助金（1件分）2,691千円					
【数値目標】 耐震診断結果の報告期限である令和7年度末までに、対象建築物の耐震診断を完了する。					
【効果】 通行障害既存耐震不適格建築物の耐震化を促進することにより、大規模な地震が発生した際に円滑な避難を困難とすることを防止し、市民の生命、身体及び財産を保護する。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和元年度 事業申請なし ○令和2年度 要安全確認計画記載建築物耐震診断事業 申請2件					
				前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
				0	4,451
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 耐震診断未実施の対象建築物の所有者に、説明等を行っていく。					
総合振興計画	基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち			
	基本施策	2. 自助・共助・公助が一体となった消防・防災体制の強化			
	具体施策	②地震や土砂崩れなどの自然災害対策の充実			
予算査定状況	要求額	2,691	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	2,691			

事業名	要安全確認計画記載建築物耐震改修助成事業費		事業費	4,734
事業区分	継続事業		国庫支出金	2,582
課名	建築課		県支出金	1,076
款	土木費		地方債	
項	住宅費		その他	
目	建築指導費		一般財源	1,076
【事業目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、大規模な地震が発生した際に緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震性を向上させることにより、災害時の初動活動等を確保する。				
【事業内容】 通行障害既存耐震不適格建築物として耐震診断結果の報告が義務化された建築物（要安全確認計画記載建築物）で、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物の所有者等が実施する耐震改修工事等に対して、工事費の一部を助成する。				
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 7 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 益田市耐震改修促進計画に基づき、要安全確認計画記載建築物の耐震化を促進するため。				
【積算根拠】 ○負担金補助及び交付金 4,734千円 ・要安全確認計画記載建築物耐震改修事業費補助金（1件分）4,734千円				
【数値目標】 耐震診断の結果、耐震性が不足すると判定された要安全確認計画記載建築物の耐震化を図る。				
【効果】 通行障害既存耐震不適格建築物の耐震化を促進することにより、大規模な地震が発生した際に円滑な避難を困難とすることを防止し、市民の生命、身体及び財産を保護する。				
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和2年度 要安全確認計画記載建築物耐震改修事業 申請1件				
			前々年度 決算額	前年度 決算見込額
			—	6,966
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 耐震性が不足すると判定された対象建築物の所有者に、説明等を行っていく。				
総合振興計画	基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち		
	基本施策	2. 自助・共助・公助が一体となった消防・防災体制の強化		
	具体施策	②地震や土砂崩れなどの自然災害対策の充実		
予算査定状況	要求額	4,734	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	4,734		

事業名		ブロック塀等安全確保事業費		事業費		1,024	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		500
課名		建築課			県支出金		250
款		土木費			地方債		
項		住宅費			その他		
目		建築指導費			一般財源		274
【事業目的】 大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止するため、ブロック塀等の耐震化を促進する。							
【事業内容】 避難路沿道等に設置された倒壊等の危険性があるブロック塀等の除却を行うものに対して、除却費の一部を補助する。							
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 4 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 益田市耐震改修促進計画に基づき、ブロック塀等の耐震化を促進するため。							
【積算根拠】 ○負担金補助及び交付金 1,000千円 ・ブロック塀等安全確保事業費補助金 200千円×5件＝1,000千円 ○その他事務費 24千円 ・需用費 24千円							
【数値目標】 ブロック塀等安全確保事業を活用したブロック塀等の除却5件							
【効果】 倒壊又は転倒の危険性があるブロック塀等の除却を促進することにより、大規模な地震が発生した際に、円滑な避難を困難とすることを防止し、市民の生命、身体及び財産を保護する。							
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○令和2年度 ブロック塀等安全確保事業 申請8件 (R2.12現在)							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				—		1,367	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 引続きブロック塀等安全確保事業を実施し、倒壊等の危険性があるブロック塀等の耐震化を促進する。							
総合振興 計画	基本目標		VI. 人と人がつながり、支え合うまち				
	基本施策		2. 自助・共助・公助が一体となった消防・防災体制の強化				
	具体施策		②地震や土砂崩れなどの自然災害対策の充実				
予算査定 状況	要求額	1,024		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	1,024					

事業名	消防被服等整備経費	事業費	8,282
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	益田消防署		県支出金
款	消防費		地 方 債
項	消防費		そ の 他
目	非常備消防費		一般財源 8,282

【事業目的】

新入団員や在職団員等の被服を整備する。

特に、令和3年度から令和5年度の3年間においては、全ての消防団員に貸与すべき個人装備品を充実させることで、活動時の安全性を高めるとともに消防団全体の士気向上を図るため事業を拡充し整備を行う。

また、あらゆる災害に対し地域防災の要である消防団の新規入団数の増加に繋げる。

【事業内容】

○新入団員の活動服等を整備する。

○3年計画で新基準活動服一式及び個人安全装備品（耐切創手袋・ヘルメット・救助用半長靴）を全団員に貸与する。

	装 備 品	数 量	備 考
1年目	新基準活動服一式	630	上衣 ズボン ベルト
2年目	耐切創性手袋	510	令和2年度 120双購入済
	ヘルメット	630	
3年目	救助用半長靴	630	編上式安全靴

【事業期間】

令和 3 年度 ～ 令和 5 年度（事業拡充期間）

【事業を本年度に実施する理由】

○新入団員の速やかな活動への参加及び安全の確保のために活動服等を整備する必要がある。

○平成17年の合併以降貸与した活動服は年数経過による劣化が見られる。また、平成26年に消防団の装備の基準が改正され、活動服は機能性及びデザイン性の向上により災害活動時に周囲から視認されやすいデザインになったことから、団員の安全面を考慮し早期の貸与が重要である。

【積算根拠】

活動服 上衣 : 5,980円×630着×1.1=4,144,140円

活動服 ズボン : 5,200円×630着×1.1=3,603,600円

ベルト : 540円×630本×1.1= 374,220円

新入団員に対するその他貸与品購入費 160,000円

合計 8,282千円

※数量については、令和3年1月1日現在消防団員数626名を基準に試算

【数値目標】

新基準活動服一式を全団員に貸与

【効果】

全団員の活動服が新しいデザインに一新されることで、士気及び団結力の向上が期待されるとともに、災害活動時や夜間でも視認されやすいことから安全面の向上も期待できる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

すべての新入団員に活動服等を整備できた。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
774	1,228

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

在職団員に貸与している活動服等の劣化が進んでおり、計画的に活動服等装備品を更新することで安全性の確保を図る。

総合振興 計画	基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち	
	基本施策	2. 自助・共助・公助が一体となった消防・防災体制の強化	
	具体施策	③消防・救急・救助体制の充実・強化	
予算査定 状況	要求額	8,282	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	8,282	

事業名		いじめ・不登校等対策推進事業費		事業費		14,584	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		
課名		学校教育課			県支出金 4,635		
款		教育費			地 方 債		
項		教育総務費			そ の 他 2,600		
目		事務局費			一 般 財 源 7,349		
【事業目的】							
いじめ防止対策推進法に基づき、必要な協議会を設置し、益田市におけるいじめ未然防止等の対策を図るとともに、不登校の早期支援の充実を図る。							
【事業内容】							
○いじめ未然防止等に関係する機関及び団体の連携を図るための協議会等の設置を図る。							
○スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し、いじめ未然防止・早期発見、不登校の早期支援の充実を図る。							
○いじめ未然防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。							
○いじめ・不登校等発生時の児童生徒の支援充実を図る。							
【事業期間】							
平成 29 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】							
○「いじめの防止等のための対策」について、国及び県と協力しつつ関係諸機関との連携を図り、「益田市いじめ防止基本方針」に則り益田市の状況に応じた施策を推進し、市全体でいじめ問題に取り組む必要があるため。							
○子どもが抱える困難な状況の改善を図り、子どもや家庭の状況に応じた支援を実施するため。							
【積算根拠】							
○報酬		いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ問題等教育相談員・不登校児童生徒適応指導教室指導員・心のかけ橋相談員及び支援員、子どもと親の相談員・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー				12,138 千円	
○職員手当等		いじめ問題等教育相談員・不登校児童生徒適応指導教室指導員口				787 千円	
○共済費		社会保険料				744 千円	
○報償費		スーパーバイザー謝礼				30 千円	
○旅費		委員等旅費				584 千円	
○需用費		消耗品、燃料費、印刷製本費				176 千円	
○役務費		通信運搬費、損害賠償・傷害保険料				125 千円	
【数値目標】							
○県学力調査（令和3年12月）意識調査「学校に行くのは楽しいと思う」（85%）							
○アセス（2回目）「先生は私のことを気にしてくれている」（85%）							
【効果】							
いじめ問題に対して、市全体(学校、家庭、地域、行政等)で取り組むことにより、いじめの解消が図られる。また、専門性のある人員を配置し、家庭と連携することで生徒が安心して学校生活が送られる環境づくりができる。							
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
○令和元年度は、「益田市いじめ防止基本方針」の校内・校外への周知を各小中学校に求めた。特にいじめの定義の変更についての周知ができた。				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
○いじめ件数・不登校数どちらも微減である。				11,553		12,578	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
○外部の専門性のある人材を生かした職員研修、ケース会議等の開催を推奨し、未然防止・初期対応のスキルアップを図る。							
○関係諸機関間が連携し、共通理解・情報交換の場を適切に設定し、児童生徒の支援にあたる。							
総合振興 計画	基本目標		Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
	具体施策		③子どもの可能性を伸ばす、個別最適化の推進				
予算査定 状況	要求額	14,584		【予算査定概要】			
	査定額	14,584		要求額のとおり			

事業名	学力育成推進事業費		事業費	2,685	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	学校教育課			県支出金	
款	教育費			地方債	
項	教育総務費			その他	2,600
目	事務局費			一般財源	85
【事業目的】					
益田市の児童生徒の学力育成を目指した教育の推進を図るとともに、児童生徒の一人一人の伸びに着目した教育の充実と学習の定着に寄与する非認知領域を分析することで、ライフキャリア教育の充実を図る。					
【事業内容】					
○新学習指導要領全面実施に対する支援（指導主事による学校訪問指導、研修会の開催）					
○全国・県学力調査、意識調査、アセスの効果的な活用					
○児童生徒一人一人の学びと育ちに着眼した支援に向けた調査の実施					
○「学び舎ますだ」の実施 ・児童生徒の家庭での過ごし方（特にメディアコントロール）の充実に向けた啓発					
【事業期間】					
平成 23 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】					
○児童生徒の学力を育成するために、継続的に実施する必要がある。					
○小4～中3までの定着度（国語、算数・数学）と学習・生活状況の調査を開始し、令和3年度より経年比較を実施することで、一人一人の伸びとクロス集計による教育施策の検証を図り、改善につなげていく。					
【積算根拠】					
○報償費		講師報償費	158 千円		
○旅費		講師旅費	135 千円		
		教職員研修、先進地視察旅費	185 千円		
○需用費		教職員連携研修経費	98 千円		
		結果分析CD-ROM ほか	140 千円		
○役務費		郵送料および講師航空券手配	129 千円		
○委託料		学力・学習状況調査委託	1,440 千円		
○負担金補助及び交付金		プログラミング教材補助金	400 千円		
【数値目標】					
○県学力調査（令和3年12月実施） 「教科の勉強が好き」：前年度比+3ポイント、「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」：前年度比+3ポイント、教科成績：前年度比+1ポイント					
○全国学力調査（令和4年4月実施） 「教科の勉強が好き」：前年度比+3ポイント、「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」：前年度比+3ポイント、教科成績：前年度比+1ポイント					
○益田市定着度調査（令和4年4月実施） 国語、算数・数学：レベルの伸び3.1、益田市教育ビジョンの重点目標『郷土愛』『不撓不屈』『活力』『発信力』『自律』『支え合い』の到達度、各項目70%以上					
【効果】					
○教職員の授業づくり能力の向上、意欲の高揚 ○学び合い、支え合う学習集団の醸成					
○家庭学習習慣の定着、メディアコントロールの定着 ○学校組織マネジメントの充実					
○児童生徒の学習定着状況を把握し、個別の指導に生かす ○伸びの分析による人材育成					
○益田市教育ビジョンの重点目標『郷土愛』『不撓不屈』『活力』『発信力』『自律』『支え合い』の到達度を確認し、施策改善に生かす。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
○学習成績は全国平均値に近づきつつあるが、依然やや低い状況にある。			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
○中学校では引き続き家庭学習時間に課題がある。					
○「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業改善をさらに推進する必要がある。			1,109	1,585	
○伸びに着目して、個に応じた指導の充実へと意識改革が図られている。					
○教科指導を中心とした教員間の連携が活発になってきている。					
○学び舎ますだの実施が、学校外での学ぶ意欲の醸成の一助となっている。					
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
全国・県の調査分析と並行して、益田市定着度調査による結果を分析し、市内の児童生徒の学びと育ちを確認することで、施策の評価と今後の改善につなげていく。さらに、伸びについて分析し人材育成に生かす。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
	具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進			
予算査定状況	要求額	2,685	【予算査定概要】		
	査定額	2,685	要求額のとおり		

事業名	益田市型中高一貫教育推進事業費	事業費	1,108
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	学校教育課		県支出金
款	教育費		地方債
項	教育総務費		その他
目	事務局費		一般財源 1,108

【事業目的】

児童生徒の「学力育成」を図る仕組みと環境をつくるため、市内の中等教育に係る学校教育体制の下で中学校と高等学校の教育環境を一貫した益田市型の「中高一貫教育」の推進を図る。

【事業内容】

益田市型の中高一貫教育を推進するにあたり、先進の公立中高一貫校等を視察するとともに市民、教育関係者等の中高一貫教育に係る意識醸成を図るべく識見を有する者等によるフォーラムを開催する。

【事業期間】

令和 3 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

益田市型「中高一貫教育」の実現に向け、先進事例の確認や市民・識見者との意見交換を行う中で、本市に最適な教育のあり方を検討するため。

【積算根拠】

○報償費	フォーラム講師謝礼	200千円
○旅費	先進地視察に係る旅費及びフォーラム参加者費用弁償	676千円
○需用費	消耗品	100千円
○使用料及び賃借料	フォーラム会場使用料等	132千円

【数値目標】

【効果】

- 市民、教育関係者等への意識醸成
- 益田市型「中高一貫教育」の具体的方向性の検証実施

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
—	—

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

総合振興 計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実	
	具体施策	⑧益田市型中高一貫教育の推進	
予算査定 状況	要求額	1,108	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	1,108	

事業名	情報教育特別対策費	事業費	49,288
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	学校教育課		県支出金
款	教育費		地 方 債
項	小学校費		そ の 他
目	教育振興費		一般財源 49,288

【事業目的】

教育用コンピューターシステムの環境整備により、子どもたちの情報活用能力の育成及び教育のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進する。

【事業内容】

○平成30年度 機器更新（10月～）および令和元年度 機器更新（10月～）に伴いリース料が変更となった。主な変更点は、低学年（1～2年）用の電子黒板の導入、パソコン教室用ノートパソコンをタブレットPCに変更、デジタル教科書の導入、アクセスポイントの強化などが上げられる。小学校通知票・指導要録システムを導入した。

○令和2年度にGIGAスクール構想の実現に向けて児童1人1台のタブレットPCを導入した。

○公開授業の開催により、タブレットPCを子ども達が使う授業を共有する機会を設ける（年間10回程度）。

○ICT研究事業成果発表会の開催（2月中旬予定）

【事業期間】

平成 30 年度 ～ 令和 7 年度

【事業を本年度に実施する理由】

既設機器の老朽化に対する更新と教育の情報化を推進していくため。

【積算根拠】

○使用料及び賃借料	リース料	47,803 千円
○役務費	回線使用料・手数料	694 千円
○委託料	タブレット機器保守委託料	791 千円

【数値目標】

○益田市ICT機器活用に関する調査 ICT活用率95%以上

【効果】

○ICT機器の活用により、分かりやすい授業の推進（授業と授業、授業と家庭学習をつなぐ取組の推進）が図られる。

○定期的な機器等の更新により、校務の効率化・授業の準備などへの負担軽減が図られ、教職員の子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増加する。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

○全普通教室に電子黒板と書画カメラを設置するとともに、パソコン教室にタブレットPC（令和2年度1人1台）を設置して、普通授業でのICT活用を推進した。活用率は、平成29年度85.4%→令和元年度98%となっている。

○東京学芸大学教授を講師に迎え、ICT活用研修会（オンライン）を開催し、タブレットPCを活用した授業による情報活用能力の育成を図った。

○公開授業は、令和元年度が年18回、令和2年度が年6回実施できた。（令和2年度はコロナウイルス感染拡大防止のため縮小）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
35,845	180,231

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

○情報機器活用による授業改善対策

総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実	
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用	
予算査定状況	要求額	49,288	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	49,288	

事業名	学校建設事業費	事業費	596,135
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金 91,308
課 名	教育総務課		県支出金
款	教育費		地方債 499,600
項	小学校費		その他 5,000
目	学校建設費		一般財源 227

【事業目的】

耐震化未実施の学校施設のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全確保を図る。

【事業内容】

児童の教育環境における安全確保と地域住民の災害時等における避難場所に定めている学校施設の防災機能を充実・強化するため、耐震診断（第2次診断）結果並びに市学校施設整備計画に基づき改築工事を進める。

【事業期間】

平成 26 年度 ～ 令和 6 年度

【事業を本年度に実施する理由】

児童の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化するため、早急に改築設計及び工事を実施していく必要がある。

【積算根拠】

○工事請負費	590,100千円
・真砂小学校建築主体工事等	
・真砂中学校敷地造成工事等	
・中西小学校屋外運動場整備工事等	
○役務費	641千円
・真砂小学校建築確認申請手数料等	
○使用料及び賃借料	26千円
・中西小学校用地借上料	
○事務費（人件費、旅費、需用費）	5,368千円

【数値目標】

令和3年度においては、中西小学校の旧校舎解体及び屋外運動場整備を完成させるとともに、旧真砂中学校校舎の解体及び敷地造成を進め、同敷地における真砂小学校の校舎等改築工事に着手する。

【効果】

児童の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の耐震化を図り、防災機能を強化することができる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

令和元年度：中西小土地測量設計、中西小校舎改築実施設計
桂平小改築工事
令和2年度：中西小解体設計、中西小屋外運動場整備実施設計
真砂小校舎改築実施設計、中西小改築工事

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
651,622	355,453

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

令和2年2月に策定した学校再編実施計画と市学校施設整備計画との整合性を図りながら事業を推進する。

総合振興 計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実	
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用	
予算査定 状 況	要求額	616,619	【予算査定概要】 事業費精査 工事請負費の減額
	査定額	596,135	

事業名	教師用指導書等購入経費		事業費	9,745	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	学校教育課			県支出金	
款	教育費			地方債	
項	中学校費			その他	
目	教育振興費			一般財源	9,745
【事業目的】 中学校の学習指導要領改訂に伴い使用教科書が変更となることから、対応した教師用指導書・教科書を用いた指導を行う。					
【事業内容】 13教科の教師用指導書・教科書について、各学校に購入配布する。					
【事業期間】 令和 3 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 学習指導要領の改訂に伴い、使用教科書が変わるため。					
【積算根拠】 ○教師用指導書 239冊 9,105千円 ○教師用教科書 1,170冊 640千円					
【数値目標】 計画に従って配布					
【効果】 指導書を用いることで、より適切な指導を行えるため学力の向上につながる。また、教員の指導方法や進度等にばらつきがなくなる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 前々年度は、令和元年度から新たに教科化された道徳の教師用教科書および指導書を整備した。					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			1,053	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 すべての教科において適切な配本となるよう内部協議を重ね配本数を決定する。					
総合振興 計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用			
予算査定 状況	要求額	9,745	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	9,745			

事業名	情報教育特別対策費	事業費	42,293
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	学校教育課		県支出金
款	教育費		地 方 債
項	中学校費		そ の 他
目	教育振興費		一般財源 42,293

【事業目的】

教育用コンピューターシステムの環境整備により、子どもたちの情報活用能力の育成及び教育のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進する。

【事業内容】

- 平成28年10月～令和4年9月 情報機器リース契約
- 令和2年度にGIGAスクール構想の実現に向けて生徒1人1台の端末を導入した。
- 公開授業の開催により、1人1台端末での授業のあり方を共有する機会を設ける（年間5回程度）。
- ICT研究事業成果発表会の開催（2月中旬予定）

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 令和 4 年度

【事業を本年度に実施する理由】

既設機器の老朽化に対する更新と教育の情報化を推進していくため。

【積算根拠】

○報償費	情報研修 アドバイザー報償費	30 千円
○旅費	情報研修 アドバイザー旅費	85 千円
○需用費	情報研修 消耗品	15 千円
○使用料及び賃借料	リース料	40,823 千円
○役務費	通信運搬費・手数料	756 千円
○委託料	タブレット機器保守委託料	584 千円

【数値目標】

- 益田市ICT機器活用に関する調査 ICT活用率90%以上

【効果】

- ICT機器の活用により、分かりやすい授業の推進（授業と授業、授業と家庭学習をつなぐ取組の推進）が図られる。
- 定期的な機器等の更新により、校務の効率化・授業の準備などへの負担軽減が図られ、教職員の子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増加する。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- 全学年で電子黒板または電子モニターおよび書画カメラおよび端末（令和2年度1人1台）を設置して、普通授業でのICT活用を推進した。利用率は、平成24年度79%→令和元年度87%となっている。
- 東京学芸大学教授を講師に迎え、ICT活用研修会（オンライン）を開催し、タブレットPCを活用した授業による情報活用能力の育成を図った。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
41,250	115,914

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- 情報機器活用による授業改善対策

総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実	
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用	
予算査定状況	要求額	42,293	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	42,293	

事業名		未来の担い手育成事業費		事業費		25,860	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		5,806
課名		協働のひとづくり推進課 <td colspan="2">県支出金</td> <td>10,379</td>			県支出金		10,379
款		教育費 <td colspan="2">地方債</td> <td></td>			地方債		
項		社会教育費 <td colspan="2">その他</td> <td>9,600</td>			その他		9,600
目		社会教育総務費 <td colspan="2">一般財源</td> <td>75</td>			一般財源		75
【事業目的】 「益田市未来を担うひとづくり計画」に則り、子どもたちに関わる大人の研修や具体的な次世代育成の活動の場づくりのコーディネーターを配置するなど体制整備を行い、これまで実施してきた次世代育成に係る様々な取組を持続可能かつ、さらに拡大することを目指す。							
【事業内容】 ①社会教育コーディネーター等による学校・地域・行政の連携強化、地域活動の活性化 ②ライフキャリア教育推進事業【放課後子ども教室、知ろう・学ぼうわたしたちのまち研修】 ③地域活動推進事業【小中高生放課後支援活動、地域活動モデルづくり事業】 ④地域連携子ども社会活動【ふるさと教育推進事業、子どもの地域交流活動事業】 ⑤研修会の開催【ひとが育つまち益田フォーラム、子育てパートナー研修】							
【事業期間】 令和 2 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】 島根県と連携し、ひとづくりに関する地方創生推進交付金の採択を得ている。また、島根県がふるさと教育を推進するための補助金を交付している。 この事業と連携し、市においても、「益田市の未来を担うひとづくり計画」の関連事業を更に加速化するため、この地方創生推進交付金及び島根県補助金を活用し事業実施する。							
【積算根拠】							
○報償費		子育てパートナー研修講師謝礼、ひとが育つまち益田フォーラム講師謝礼				210 千円	
○旅 費		子育てパートナー研修講師費用弁償				763 千円	
		ひとが育つまち益田フォーラム講師費用弁償、研修参加旅費					
○需用費		消耗品費、印刷製本費				750 千円	
○役務費		ボランティアハウス電話料、手話通訳派遣料				339 千円	
○委託料		社会教育コーディネーター業務委託料（3名：豊川小、戸田小、匹見小中）				10,800 千円	
		放課後子ども教室・ボランティアハウス実施委託料（11か所）				5,500 千円	
		各地区小中高生放課後支援活動業務委託料（つろうて子育て20地区等）				2,000 千円	
		知ろう・学ぼうわたしたちのまち研修委託料（全小学校対象）				800 千円	
		地域活動モデルづくり業務委託料				1,000 千円	
○使用料及び賃借料		インターネット使用料				288 千円	
		カタリ場名義使用料				330 千円	
○負担金補助及び交付金		ふるさと教育推進事業補助金（70千円×24校）				1,680 千円	
		子どもの地域交流活動事業補助金（50千円×28件）				1,400 千円	
【数値目標】 ○未来の担い手（子どもたち）に関わる大人のための研修会、地域での大人・子どもの活動の実施 年間250回							
【効果】 これまでの積み上げにより、ライフキャリア教育や未来の担い手づくりの気運が全市的に高まってきている。各事業や取組に関わるひとが多く、多くの地区で増加している。 社会教育コーディネーターを設置している地区をはじめ、子どもたちの地域活動への参画が増加しており、地域を担う次世代の育成が推進されている。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 子どもの地域活動の場や参画者数が増加している。地域づくりに主体的に関わる子どもや若者、大人も増えており、次世代育成につながっている。							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				17,600		22,189	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 多世代が関わる地域活動を拡充することで、地域に主体的に関わる人を増やし、次世代育成の更なる推進を目指す。							
総合振興 計画	基本目標		Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
	具体施策		⑦ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成				
予算査定 状況	要求額	30,460		【予算査定概要】 事業費精査 委託料の減額			
	査定額	25,860					

事業名		ひとづくり推進事業費		事業費		23,446	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		5,682
課名		協働のひとづくり推進課			県支出金		7,764
款		教育費			地方債		
項		社会教育費			その他		10,000
目		社会教育総務費			一般財源		
【事業目的】 専門的なスキルと知見を持った人材を有する団体やコーディネーターへ業務委託を行うことで、持続可能な地域づくりとひとづくりを実現する。							
【事業内容】 ①中高生等ライフキャリア教育推進事業【中間支援団体へ委託】 ・益田版カタリ場 ・コンソーシアム（共同事業体）のマネジメント ・サードプレイス運営 ・地域・学校・行政の総合調整 ・広報、動画作成 ②小学生ライフキャリア教育推進事業 ・夢の教室 ③教育魅力化コーディネーター業務（1名） ④私立高校魅力化事業							
【事業期間】 令和 2 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】 令和2年度に中間支援団体への委託やコーディネーターの配置を開始したことにより、これまで市が積み上げてきたひとづくりの取り組みやライフキャリア教育プログラムが更に充実した。多様かつ新たな活動も生まれてきており、ひとづくりの取り組みが加速していることから、継続して事業実施し、ひとづくりを更に推進していく必要がある。 島根県においても教育環境の充実のため、上記の委託や人材配置の補助金の交付を実施している。こういった島根県の動きと連携することで、効果的かつ充実した事業実施が可能となる。							
【積算根拠】 ○報償費 協働のひとづくり推進研修講師謝礼 160 千円 ○旅 費 協働のひとづくり推進研修講師費用弁償 356 千円 ○需用費 消耗品費、印刷製本費 330 千円 ○委託料 中高生等ライフキャリア教育推進事業委託料 15,000 千円 （カタリ場、新職場体験、ミライツクルプロジェクト、サードプレイス活用等） 小学生ライフキャリア教育推進事業委託料（夢の教室） 2,000 千円 教育魅力化コーディネーター業務委託料（300千円×12月） 3,600 千円 ○負担金補助及び交付金 私立高校魅力化補助金（1,000千円×2校） 2,000 千円							
【数値目標】 ○サードプレイスの利用者数 延べ2,000名 ○益田版カタリ場全校実施							
【効果】 「ひとづくり協働構想」に基づき推進してきた「未来の担い手づくり」の各種施策について成果があがっている。中間支援団体に委託することで、更に充実・深化させながら、持続可能な仕組みとすることが可能となる。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 中間支援団体に関わることで、多様かつ充実した取り組みが実施されている。高校生をはじめとした、サードプレイスの利用者も増えている。 ○サードプレイスの利用者数 延べ1,500名							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				—		23,450	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 各取り組みにおいて、多様なひとが参画しつながるという点においても充実させ、ひとづくりの更なる推進を目指す。							
総合振興 計画	基本目標		Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
	具体施策		⑦ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成				
予算査定 状況	要求額	23,446		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	23,446					

事業名		歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費		事業費		3,296	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		
課名		文化財課			県支出金		
款		教育費			地方債		
項		社会教育費			その他		1,918
目		文化財費			一般財源		1,378
【事業目的】							
益田の歴史文化に関する調査研究成果の蓄積及び情報収集と発信を図るとともに、これを活かしたまちづくりを推進する。							
【事業内容】							
○益田市文化財保存活用地域計画の周知及び普及啓発を図るため、民間主導・官民連携で歴史を活かしたまちづくりを進めることを目的とする益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会が実施する国庫補助事業に対して貸付金と負担金を支出する。							
○中世の石見に関する県との共同研究を中心とした歴史文化に関する調査研究と情報発信を進める。							
○書籍の頒布と基金積立を行う。							
【事業期間】							
令和 3 年度 ～ (終期なし)							
【事業を本年度に実施する理由】							
○令和元年度に策定し、文化庁の認定を受けた益田市文化財保存活用地域計画に基づいた各種事業を実施し、普及啓発を図る。							
○平成29年度に県と共同で実施した「石見の戦国武将」展や令和元年度に島根県立石見美術館と共同で開催した「益田氏VS吉見氏」展による市民の関心の高まりを活かす。							
○平成30年度から令和2年度までの県市共同研究の成果を広く発信し、令和3年度までの予定である県職員の駐在を延長するよう県に働きかけ、県の研究機関のランチ誘致につなげる。							
【積算根拠】							
○報償費 30千円 調査指導謝金							
○旅 費 509千円 指導旅費、調査研究旅費、陳情旅費、研修旅費							
○需用費 134千円 県との共同研究・成果発表展消耗品費、市広報掲載、コピー代、報告書印刷							
○役務費 110千円 郵送料、電話料、書籍等販売手数料							
○負担金補助及び交付金 645千円 全国史跡整備市町村協議会負担金、中国地区史跡整備市町村協議会負担金、益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会負担金							
○貸付金 1,718千円 益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会貸付金							
○積立金 150千円 人麿・雪舟 益田文化のまちづくり基金積立金							
【数値目標】							
・普及啓発事業への参加者数（シンポジウム：100人）							
・共同研究等（講演会1回、石造物調査2回、史料調査3回）							
【効果】							
○歴史文化基本構想及び文化財保存活用地域計画の普及啓発を行うことで、市民の歴史を活かしたまちづくりへの理解と機運を高める。							
○調査研究成果の蓄積と成果の公開により、市民の理解と関心を高め、市外・県外へ情報発信する。							
○県との共同研究を深化させ、県研究機関のランチ誘致につなげる。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
○令和元年度							
・益田市文化財保存活用地域計画が文化庁の認定を受けた。							
・県との共同研究を進め、研究会を2回、調査を3回実施した。							
○令和2年度							
・日本遺産の認定を受けた。							
・県との共同研究を進め、研究会を2回、調査を5回実施した。							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				1,333		20,990	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
○益田市文化財保存活用地域計画に基づく各種事業を進める。							
○県古代文化センターと連携して、中世の石見に関する共同研究（平成30～令和2年度）の成果発表を行う。							
総合振興 計画	基本目標		Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策		3. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進				
	具体施策		①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用				
予算査定 状況	要求額	3,551	【予算査定概要】 事業費精査 旅費の減額				
	査定額	3,296					

事業名	三宅御土居跡整備活用事業費		事業費	7,905																						
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	3,549																					
課名	文化財課			県支出金	1,110																					
款	教育費			地方債	2,200																					
項	社会教育費			その他																						
目	文化財費			一般財源	1,046																					
【事業目的】 史跡益田氏城館跡整備基本計画の第1期整備事業として、三宅御土居跡の整備を推進して歴史的景観の形成を図り、来訪者の満足度向上につなげるとともに、市民の郷土の歴史文化に対する理解と関心、地域への誇りの醸成につなげる。																										
【事業内容】 ○三宅御土居跡第1期整備事業(構造物撤去、主郭ゾーンにおける広場整備等) ○史跡益田氏城館跡の管理団体指定に係る同意取得のための権利者協議 ○史跡活用のためのワークショップ等普及啓発																										
【事業期間】 令和 3 年度 ～ ※事業終期末定																										
【事業を本年度に実施する理由】 ○寺院移転跡地の整備を待ち望む市民の声や史跡の関係権利者の要望に応えるため、整備基本計画に基づき、史跡整備を着実に目に見える形で推進する必要がある。 ○残存構造物の崩落などによる事件、事故を防ぐため、早期の撤去による安全対策が必要である。 ○史跡益田氏城館跡の適切かつ円滑な管理活用を推進するために、管理団体指定を受ける必要がある。 ○史跡に対する理解を深めるため、史跡活用ワークショップや体験学習プログラム等の普及啓発を継続する。																										
【積算根拠】 <table border="0"> <tr> <td>○報酬</td><td>60千円</td><td>整備検討委員会委員(6人)報酬</td></tr> <tr> <td>○旅費</td><td>1,004千円</td><td>整備検討委員会開催に係る出席旅費、権利者等協議旅費</td></tr> <tr> <td>○需用費</td><td>145千円</td><td>トナーカートリッジ等消耗品費、コピー代等印刷製本費</td></tr> <tr> <td>○役務費</td><td>30千円</td><td>郵券料、電話料、ワークショップ参加者傷害保険料</td></tr> <tr> <td>○委託料</td><td>606千円</td><td>構造物撤去工事監理委託料</td></tr> <tr> <td>○使用料及び賃借料</td><td>3千円</td><td>ワークショップ用耕運機借上げ料</td></tr> <tr> <td>○工事請負費</td><td>6,057千円</td><td>構造物撤去工事</td></tr> </table>						○報酬	60千円	整備検討委員会委員(6人)報酬	○旅費	1,004千円	整備検討委員会開催に係る出席旅費、権利者等協議旅費	○需用費	145千円	トナーカートリッジ等消耗品費、コピー代等印刷製本費	○役務費	30千円	郵券料、電話料、ワークショップ参加者傷害保険料	○委託料	606千円	構造物撤去工事監理委託料	○使用料及び賃借料	3千円	ワークショップ用耕運機借上げ料	○工事請負費	6,057千円	構造物撤去工事
○報酬	60千円	整備検討委員会委員(6人)報酬																								
○旅費	1,004千円	整備検討委員会開催に係る出席旅費、権利者等協議旅費																								
○需用費	145千円	トナーカートリッジ等消耗品費、コピー代等印刷製本費																								
○役務費	30千円	郵券料、電話料、ワークショップ参加者傷害保険料																								
○委託料	606千円	構造物撤去工事監理委託料																								
○使用料及び賃借料	3千円	ワークショップ用耕運機借上げ料																								
○工事請負費	6,057千円	構造物撤去工事																								
【数値目標】 ○主郭ゾーンにおける構造物の撤去(110㎡、280t) ○史跡益田氏城館跡の管理団体指定に係る同意書の取得(100%)																										
【効果】 史跡益田氏城館跡の保存管理計画及び整備基本計画に基づいて、史跡の適切な保存管理と整備活用事業を推進し、地元住民の安全安心を確保しながら、史跡に対する理解と関心を深める。																										
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】				前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額																					
				—	—																					
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】																										
総合振興 計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち																								
	基本施策	3. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進																								
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用																								
予算査定 状況	要求額	7,905	【予算査定概要】 要求額のとおり																							
	査定額	7,905																								

事業名	日本遺産ビジターセンター整備事業費		事業費	48,852	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	協働のひとづくり推進課			県支出金	
款	教育費			地方債	48,700
項	社会教育費			その他	
目	文化施設費			一般財源	152
【事業目的】 休館中の益田市立歴史民俗資料館について、多機能拠点施設として整備するために必要な改修を行う。					
【事業内容】 ○歴史民俗資料館の改修に必要な、設計及び工事 ○登録有形文化財としての価値保存に関する設計・工事指導のための、文化庁文化財担当職員の招聘					
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 4 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 日本遺産の構成文化財を周遊する拠点施設（日本遺産ビジターセンター）であり、早期の工事着手が必要であるため。 また、日本遺産ビジターセンター機能を付与するためには、文化庁の日本遺産補助事業の補助対象事業期間中（令和2年度～令和4年度）に展示室整備事業を行う必要があるため。					
【積算根拠】 ○旅費 文化庁文化財担当職員招聘旅費 112 千円 ○委託料 日本遺産ビジターセンター（仮称）整備に係る設計委託料 4,740 千円 ○工事請負費 日本遺産ビジターセンター（仮称）整備工事費 44,000 千円					
【数値目標】 ○設計業務：令和3年度完了 ○改修工事：令和3年度着手、令和4年度秋期完了					
【効果】 ○ふるさと教育の拠点とし、子どもたちの地域への誇りの醸成 ○観光客の周遊拠点とし、滞在時間の延長、消費額の増加 ○持続可能な地域活動の拠点とし、市民活動が創出される場 以上のような機能・効果が発揮されることにより、公設施設の持続可能な運営モデルと位置付ける。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
総合振興 計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	3. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進			
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用			
予算査定 状況	要求額	48,852	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	48,852			

事業名	ブックファースト事業費	事業費	5,500
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	協働のひとづくり推進課		県支出金
款	教育費		地 方 債
項	社会教育費		そ の 他 5,500
目	図書館費		一般財源

【事業目的】

乳幼児期から本に親しむ環境づくりや読書活動の普及を図る。市立図書館と学校図書館の一体化を促進し、図書資料を活用した授業の充実を図ることで、児童生徒の基礎学力の向上及び教育環境の魅力化を実現する。

【事業内容】

- ①乳幼児期から本に親しむ環境づくりや読書活動の普及
 - ・乳児健診等での絵本贈呈
 - ・読書フェスティバル等の開催（実施団体への補助等）
みんなあつまれ！すくすくフェスタ実行委員会、読書ボランティア団体による読み聞かせ研修会、親子読書活動の充実
 - ・読書普及リーダー養成講座の実施
- ②市立図書館と学校図書館の一体化による図書資料を活用した授業の充実
 - ・市立図書館への調べ学習用図書の購入
 - ・小中学校への図書の配送サービスの実施
- ③図書館への新たな価値付けによる魅力増進
 - ・図書館魅力化業務委託

【事業期間】

平成 30 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

児童生徒の基礎学力の向上及び教育環境の魅力化に向け、本に触れる機会の創出や市立図書館と学校図書館の一体化による図書資料を活用した授業の充実を図る取組を継続的に実施する必要があるため。さらには、市立図書館を核とし、まちじゅうどこでも気軽に読書を楽しめる環境づくりに向け、具体的な動きを創出する必要があるため。

【積算根拠】

○報償費	読書普及リーダー養成講座講師謝金、図書館魅力化活動謝金、 地域読書力向上事業謝金	202 千円
○旅費	読書普及リーダー養成講座講師旅費、図書館魅力化活動旅費、 地域読書力向上事業旅費	103 千円
○需用費	消耗品、イベント用チラシ・ポスター印刷等	775 千円
○役務費	親子読書活動への講師派遣手数料、ボランティア保険料	59 千円
○委託料	配本サービス事務委託料、図書館魅力化業務委託料	1,191 千円
○備品購入費	調べ学習用図書等の購入	2,600 千円
○負担金補助及び交付金	読書ボランティア団体、すくすくフェスタ開催補助	570 千円

【数値目標】

○読書フェスティバル等参加者（うち、すくすくフェスタに主体者として関わる人の人数）	5,000 人（100人）
○配本サービス利用回数	200 回
○学校における調べ学習用図書等の貸し出し冊数	5,000 冊

【効果】

様々な機会を通して本に触れ、親しむきっかけをつくることで、児童生徒の読書の幅を広げること、また、基礎学力の向上が期待できる。こうした取り組みをととして益田市の教育環境の魅力化にもつながり、ひいては、「ここで育てたい」と思う子育て世代のUIターンの増加も期待できる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- ①絵本贈呈数 4か月検診：285人、2歳6か月検診：304人（令和元年度）
4か月検診：213人（令和2年4月～12月）
みんなあつまれ！すくすくフェスタ 参加者数2,500人（令和元年度）
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症、感染拡大により開催中止
- ②配本サービス 配送回数：171回、利用冊数：4,057冊（令和元年度）
配送回数：116回、利用冊数：1,627冊（令和2年4月～11月）
- ③花いっぱいプロジェクト 実施回数7回 参加者数141人（令和2年6月）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
5,800	12,589

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- 読書フェスティバル等参加者については、参加者から主体者への変革を図ること。
- 市立図書館から学校図書館への配本については、より利用しやすい仕組みの構築に向け、配送システムの改善と本の選書に学校現場の職員（司書教諭、司書等）に主体者として関わっていただけるよう、働きかけを強化する。

総合振興 計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち	
	基本施策	2. 地域・世代を越えた学習機会の創出	
	具体施策	④気軽に読書に親しめる環境の整備	
予算査定 状況	要求額	5,500	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	5,500	

事業名		益田市スポーツ協会補助金		事業費		6,000	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		
課名		協働のひとづくり推進課			県支出金		
款		教育費			地方債		
項		保健体育費			その他		3,000
目		保健体育総務費			一般財源		3,000
【事業目的】							
益田市におけるスポーツの振興を図るために、益田市の各種スポーツ団体によって構成される「益田市スポーツ協会」の自立化を促進し、持続可能な団体へと成長を支援することで、スポーツの振興、地域社会の健全な発展に寄与することをめざす。							
【事業内容】							
令和2年度に、一般社団法人益田市スポーツ協会を設立し、賛助会員の募集を進めるなど、自主財源の確保に努めている。							
このことを踏まえ次の事業を推進する。							
①一般社団法人益田市スポーツ協会が自立した団体として持続可能な活動作りをするために、益田運動公園内に事務所を置き、指定管理者と協力し、運動公園を中心として競技スポーツ振興や市民健康づくり、スポーツ指導者の指導力向上研修等、様々な活動作りを実施する。							
②中学校の部活動を支える新たな活動作りについて検討し、支援体制の構築に向けた取り組みを開始する。							
③スポーツを活かした様々な交流活動や広報活動等を実施する。							
【事業期間】							
令和 2 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】							
スポーツを通した市民の健康増進と地域社会の健全な発展及び事務局体制・機能の強化が着実に進められる中、協会が市民、会員、運動公園の中間支援組織として機能することが求められており、持続可能な活動作りに向けた支援が必要であるため。							
【積算根拠】							
○負担金補助及び交付金							
益田市スポーツ協会補助金 6,000 千円							
(スポーツ協会運営補助金 3,000千円)							
(中間支援組織としての運営補助金 3,000千円)							
【数値目標】							
○益田運動公園の利用者数 162,000 人							
○益田市スポーツ協会の賛助会員数 29 団体							
【効果】							
益田市のスポーツ推進において重要な役割を担う益田市スポーツ協会が、市民、会員、益田運動公園の中間支援組織として機能することで、市内の中心的な体育施設である益田運動公園の利活用につながり、益田運動公園を核としたスポーツの振興、市民の健康づくりに寄与する。							
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
事務局体制の整備やスポーツを通した市民の健康増進については、着実に進められている。							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				3,000		6,000	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
○協会の更なる運営体制の強化に向けた活動の充実を図る。							
○市民がスポーツに親しむ環境づくりに資する活動の充実を図る。							
総合振興 計画	基本目標		Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策		5. 生涯スポーツ社会の実現				
	具体施策		①スポーツ環境の充実				
予算査定 状況	要求額	6,000		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	6,000					